

Title	インドネシア・ビンタン島の社会と観光：「開発」と「発展」の協調をめざして
Sub Title	Society and tourism in Bintan Island, Indonesia : toward the cooperation between the two types of "tourism development"
Author	松尾, 茜(Matsuo, Akane)
Publisher	三田哲學會
Publication year	2008
Jtitle	哲學 No.119 (2008. 3) ,p.373- 427
JaLC DOI	
Abstract	Tourism is one of the biggest phenomena in the modern world and social scientists have researched this topic from several aspects. From sociological and anthropological view, this paper focuses on the social impacts of tourism especially in the developing countries. In the case of Bintan island in Indonesia, the two types of tour-ism development coexist; the resort construction by the foreign developers and the endogenous tourism development in the local area. During the construction of the artificial resort called ' Bintan Resort', locals could not participate in the planning but forced to resettle without any substitute employment opportunity. On the other hand, regional tourism office put natural and historical resources to practical use with the cooperation of local communities. Examining the media like brochures and websites, the way to describe the value of Bintan as a tourism destination differs between developers and locals. What is the ideal figure of tourism and what is the tourism impact for 'people'? Based on the field research to clarify the multiple voices toward tourism, I would like to suggest the way of corroboration between the two types of tourism for the sustainable development in Bintan Island.
Notes	第2部 民俗宗教から観光研究まで 投稿論文
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00150430-00000119-0380

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

— 投稿論文 —

インドネシア・ビントアン島の社会と観光

——「開発」と「発展」の協調をめざして——

— 松 尾 茜* —

Society and Tourism in Bintan Island, Indonesia: Toward the Cooperation between the Two Types of “Tourism Development”

Akane Matsuo

Tourism is one of the biggest phenomena in the modern world and social scientists have researched this topic from several aspects. From sociological and anthropological view, this paper focuses on the social impacts of tourism especially in the developing countries.

In the case of Bintan island in Indonesia, the two types of tourism development coexist; the resort construction by the foreign developers and the endogenous tourism development in the local area. During the construction of the artificial resort called 'Bintan Resort', locals could not participate in the planning but forced to resettle without any substitute employment opportunity. On the other hand, regional tourism office put natural and historical resources to practical use with the cooperation of local communities. Examining the media like brochures and websites, the way to describe the value of Bintan as a tourism destination differs between developers and locals.

What is the ideal figure of tourism and what is the tourism impact for 'people'? Based on the field research to clarify the mul

* 株式会社 JAPANiCAN

multiple voices toward tourism, I would like to suggest the way of corroboration between the two types of tourism for the sustainable development in Bintan Island.

Key words: tourism, development, objectification of culture, indigenous development, resettlement and rehabilitation

序 章

本稿は、インドネシア共和国リアウ諸島州のビンタン島 Bintan における2つの型の観光、観光の「開発」と「発展」について、それぞれの実態と特徴を明らかにし、今後の観光活動のあり方の指針を提示することを目的とする。

さまざまな理由や必要性から、しばしば苦痛を伴って行われる旅 (travel) は人類史上古くからあるのに対し、ツーリズム (tourism) は、近代の現象である〔山下 1996: 4〕。18世紀中ごろから約100年間続いた産業革命が、今日のマス・ツーリズムの基礎を生み出したといえる。欧州では、都市生活者が急増し、中産階級が生まれ、彼らの余暇時間が急増した。当初は国内旅行や日帰り旅行が中心だったが、人々が有給休暇を獲得した19世紀末には、混雑と汚濁と公害に汚れ劣悪な環境にあった都市を離れ、海外の温泉や海岸リゾートに、長期間でかけるようになった〔高寺 2004: 4-5〕。その後の度重なる技術革新により観光はさらに手軽に快適になり、ヨーロッパに加えアメリカ、そして近年はアジアからも多くの海外観光者が出てきている。1960年から2000年までの半世紀で、国際観光者は2530万人から6億9745万人へと、実に28倍の増加を示している〔高寺 2004: 11〕。

国際観光の発達に伴い、観光地の開発も盛んになった。経済的に見れば、1993年には年間3058億ドルが観光に使われており、今日、先進国・途上国を問わず多くの国や自治体が開発の一環として観光に力を注いでいる〔山下 1996: 4-5〕。しかし、こうした観光開発が観光地の地域社

会に及ぼす影響は、経済的なものだけではない。環境、社会、地域の文化に、大きな影響、そして時に負の影響をももたらすのである。

このような観光現象を研究対象とするのが、観光社会学や観光人類学である。観光のしくみそのものや観光をする主体（ゲスト）だけではなく、「観光が、観光客を受け入れる社会に与える影響」（ホスト）に注目したい。文化人類学はしばしばこの問題に関心を寄せてきたが〔山下 1996: 9〕、筆者も、シンガポール国立大学への留学中¹、東南アジアでの旅行を重ねるうちに、観光が当該社会に与える様々な影響に非常に興味を持つようになった。

中でも、シンガポールからフェリーで約1時間で行けるインドネシアのビンタン島は、異なる2つの観光形態がそれぞれ現地に影響を及ぼしつつある大変興味深い観光地であった。ビンタン島の中で初めて訪れたのは、島の北部に作られた、「ビンタン・リゾート」だった。多くのシンガポール人や日本人は観光客としてビンタン・リゾートを訪れるが、きれいな砂浜と豪華なリゾートホテル、ゴルフ場などの設備はすばらしく整っており、快適な休暇が過ごせることは間違いない。こうしたリゾート観光開発を、本論では観光「開発」とした。さてここで特筆すべきは、そこにビンタン島の現地住民の姿がほとんどないことだ。これに対して、島南部のタンジュンピナン (Tanjung Pinang) には、地域主体でリゾート開発とは対照的な、小さな観光産業の存在がある。本論ではこれを観光「発展」とした。

観光が与える影響については、開発によって地域社会の自然環境や伝統文化が破壊されるといったようにネガティブに語られることが多い。確かに自然破壊については事実であるが、伝統文化に関しては、この論理は文化本質主義の立場に立ったときのみ成り立つ、と批判されている。つまり、伝統文化というものを、太古から連綿と伝わってきた本源的な実態として理想化する、という誤りをおかしているというのである。さらに、観

光がホスト社会のアイデンティティを構築する場を提供したり、新たな「伝統」を作り出す機能を併せ持っている、という指摘もある〔山下 1996: 9〕。ビンタン島においても、まさにこの2つの見方を当てはめることができる。異なる観光開発の形態が1つの島に共存するビンタン島で、観光が現地社会において破壊してしまったもの、また新たにもたらしたものは何か。「開発」、「観光」という概念と、様々な観光開発の事例における先行研究を整理した上で、フィールドワークから得た情報を元にビンタン島の事例を検討し、目指すべき今後の観光のあり方を探っていきたい。

第1章では、社会学、人類学における先行研究を参照し、開発問題、観光現象をめぐるこれまでの議論を確認する。第2章では、ビンタン島の地理、歴史的背景と、現在の社会、産業構造を素描する。第3章では、インドネシア独立後の経済発展の1つとしてあげられる、トップダウン型の「リゾート開発」に着目し、概要を示す。その上で、負の側面、すなわち現地住民の非自発的移転と紛争の経緯について述べる。移住者、行政、開発投資者、仲介者、それぞれの立場に立つ人々に対して行ったインタビュー調査をもとに、開発に伴う一連の動きを考察する。第4章では、第3章で述べた「ビンタン・リゾート」開発に対し、南部の都市タンジュンピナンで行われている、ボトムアップ型の「地域観光開発」の現状について示す。タンジュンピナンの文化資源を生かした地元のツーリストオフィスの取り組みを、日本の地域振興の事例と比較しながら分析する。第5章では、これまで見てきたトップダウン型の観光「開発」と、ボトムアップ型の観光「発展」の協調のあり方を、ビンタン・リゾートの社会貢献活動などの事例を通して模索する。終章では、観光産業における「開発」と「発展」の共存を、理論上に位置づけて再考察し、一般化を試みた上で結論とする。

第1章 先行研究：「開発」と「観光」をめぐる議論

第1節 開発と人類学

本稿で中心的に扱う「観光開発」とそれが現地にもたらす影響を考える前に、一般的な「開発」について考察してみたい。というのも、「観光開発」による影響と、一般的な「開発」による影響には、多くの重複点があると考えられるからだ。

まず、開発と人類学の関連性について考えることから始めたい。足立〔2004〕は、開発と人類学の関わりは、重層的であると言う。戦前、人類学は社会学と並んで、社会進化論に基づいて進歩と発展を定式化したり、また植民地行政に寄与したりしてきた。それと同時に、人類学における文化相対主義は開発を批判的に見る枠組みをも提供した。1960年代以降、一部の人類学者は近代化論や従属論といった開発理論の構築を試みたものの、大半の人類学者は開発を積極的に研究対象とはせず、地域社会の変容を民族誌的に記述してきたに過ぎなかった。人類学者がようやく開発に積極的に関わりだしたのは、1980年代以降である。というのも、彼らのフィールドにおける開発の影響をもはや無視しえなくなったのに加え、ポスト構造主義的な枠組みが人類学に定着してきたこと、またトップダウンの経済開発が失敗し、社会開発が叫ばれる中で、人類学者が開発計画に雇用されるようになってきたからである。その結果、人類学には、開発を知識と権力の関係で巨視的・客観的に記述しようとする開発の人類学 (anthropology of development) と、開発介入を進めるために貢献する開発人類学 (development anthropology) の2つが登場してきた〔足立2004〕。本論では、開発の人類学と開発人類学、両者の視点から、ビンタソ島の観光開発を考察していきたい。そこで本節では、「開発の人類学」と「開発人類学」それぞれのアプローチ方法を概観する。

(1) 開発の人類学

まず、「開発の人類学」(anthropology of development)の視点から、「開発」の定義を考察する。「開発」は英語の development の訳であるが、進化、展開、成長、現像、発育、発達、などの意味を含んでいる。これらに共通しているのは、すでにあらかじめ望ましい姿が方向づけされている、見習うべきモデルとルートが存在する、という前提である〔佐藤 2005: 46-49〕。すなわち、近代化(modernization)を示している。つまり、英語の development の意味は「近代化すること」で、そのモデルは自動的に先進諸国となる。development は「発展」とも訳される。社会学・人類学的に開発問題を考える際には「発展」と「開発」の区別は非常に重要である〔佐藤 2005: 47〕。「発展」と「開発」の違いについて、鶴見〔1976: 57-58〕は、「発展」は自動詞で、おのずと変化が起きることを意味し、「開発」は他動詞で、誰かに変化を働きかけることを意味する、と定義している。佐藤〔2005: 48-49〕はこれを夏目漱石の「内発と外発」という「2つの開化」に対応させた。「発展」すなわち「自立的・内発的開化」は西欧の開化であり、自分達の社会の変化の結果、modernization が起ることであり、「開発」すなわち「他律的・外発的開化」は西欧に促されて後続の(非西欧社会)国が変化すること、と説明している。つまり、「発展」は自分達で試行錯誤することだが、「開発」は誰かがしてくれることであり、常に他者性、模倣性がつきまとう〔佐藤 2005: 49〕。「発展」と「開発」に関しては、内発的発展論において、鶴見和子や西川潤が、詳細に述べている〔鶴見, 川田 1989〕。本稿ではそれらの議論を踏まえた上で、地域社会主体の小規模な観光開発を「発展」、外資主導のトップダウン型リゾート開発を「開発」と呼ぶことにする。この2つの tourism development の形態の比較と協調を模索することが、本稿の目的である。

次に、これまで「開発(development)=近代化(modernization)」を正

当化するためにどのような理論が用いられてきたのかを検討する。ここでは〔佐藤 2005: 29-40〕に従い、近代化論、反近代化論、選択的近代化論に分類して確認したい。

近代化論は、政治、経済、文化、心理など人間生活の諸側面において、近代化とは何か、いかにして達成できるのかを明らかにしようとした一連の研究である。それらに共通する特徴として、社会進化論、構造機能主義、科学技術信仰の3点を指摘できる〔鈴木 2001〕。反近代化論は、近代化論を真っ向から批判する理論として第二次世界大戦後に唱えられた。佐藤〔2005: 31-35〕は、代表的なものとして、従属論、持続可能な発展論、ポスト近代化論・脱近代化論²をあげている。そして近代化をめぐる現実的選択肢としては、社会の発展の方向性（近代化・産業化）自体は否定しないが、近代化現象の負の側面を最小化し正の側面を最大化する発展戦略を指向することになる。これが選択的近代化論である。佐藤〔2005: 36-42〕がその代表的なものとして、適正技術論、文化的アイデンティティ論、内発的発展論をあげているので詳細はそちらを確認されたい。

(2) 開発人類学

次に、開発介入を進めるための手段である、開発人類学 (development anthropology) について概観したい。

『開発学を学ぶ人のために』〔菊池 2001〕用語集の、「開発人類学」の定義では、「開発人類学は、開発問題や開発計画策定に人類学の立場から参与する応用人類学の一種。文化人類学の中でアカデミズムの外より緊急な問題に取り組み、研究の成果を実際の公共政策や事業に生かしていこうとする実践指向の分野を応用人類学という。開発人類学は応用人類学の一領域で開発、特に開発援助において文化人類学の成果を活用して、より現地の社会・文化に適合した開発計画の立案、実施、評価に役立てようとするものである」(角田宇子) とある。特に、社会分析や社会調査の担い手

としては人類学者がもっとも適していると考えられ、アメリカではすでに開発人類学が発達し始めている。『開発は誰のために』〔チェルネア（編）1998〕では、世界銀行のプロジェクトにおける人類学者、社会学者の貢献が報告されている。しかし、日本では、人類学者の多くは応用を嫌い、開発へのコミットを避ける傾向にある。実際、筆者の指導教授である鈴木正崇も、文化遺産の保護をめぐる取り決めで国連教育科学文化機関（UNESCO）に関わって現地調査書を検討した際に、開発機関のトップダウン性、政治性の強さには落胆したという。

開発人類学の先行研究はまだ多くない。『開発は誰のために』では、序論以下、灌漑、入植と住民移転、畜産、漁業、林業、農村道路、評価、参加、社会データ収集の9部からなり、計14本の論文を収めている。本稿のビンタン島の事例は、この中でも特に「入植と住民移転」がリゾート開発に関連するが、その詳細については第3章第3節で考察する。

以上、人類学では、開発すなわち近代化に対し批判的な論調が多い中で、人類学の知識と手法を開発に生かしていこう、という試みも始まっていることがわかった。本稿では、第3章で「開発の人類学」の立場に立ちリゾート開発を批判的に分析した後に、第4章・第5章では「開発人類学」の視点に立ち、現地調査にもとづいて、観光の発展と開発の協調のあり方を模索する。筆者の調査はフィールドワークとしてはもちろん不十分ではあるが質的調査をもとにしており、現地住民のための開発を観光という手段を使って提案することを試みた、開発人類学の立場に立っている。

第2節 観光と人類学

(1) 学問的研究対象としての観光³

「ツーリズム (tourism)」はいつから学問的研究対象になったのだろうか。社会科学者は長い間、労働や政治を主題に据え、レジャーや楽しみと

同様に観光現象を研究対象としてこなかった〔橋本 2004〕。特に社会学者や人類学者は、彼ら自身が調査地で観光客と同一視されることを嫌い、観光に好意を持っていなかったし、観光は近代的な現象であって伝統文化に関心を寄せてきた人類学者にとってはあまり魅力的ではなかった〔山下 1996〕。しかし、開発と人類学の関係とまた同じように、戦後になると、彼らはフィールドにおける観光産業の影響をもはや無視しえなくなってきた。

そんな中、観光が文化人類学のまじめな研究テーマの1つとして登場してきたのは1974年、メキシコシティで開かれたアメリカ人類学会のシンポジウムにおいてだった。その結果は、ヴァーレン・スミスによって『ホストとゲスト—観光の人類学』〔スミス（編）1991〕にまとめられた。この本は観光現象をホストとゲストとのかかわりにおいて捉えようとした観光人類学の最初の論集である。本の刊行後、少なくとも米国では1980年代をとおして観光は文化人類学の研究・教育メニューの中に1つの地位を確立していった〔山下 1996〕。文化人類学における観光研究に触発されつつ、1970年代中葉、社会学においてもD. マッカネル、E. コーエン等、観光社会学を体系的に打ちたてようとする学者も出現してきた。両者は観光を、何らかの非日常的な体験を求めて場所を移動する意味的行為であると考え、観光の儀礼的要素を否定しなかった〔須藤、遠藤 2005〕。

日本では、1967年に立教大学社会学部の中に観光学科が設置されたものの、扱う分野は観光促進のためのマーケティング論的な色合いが濃く、人類学・社会学の分野で観光が取り扱われ始めたのは1990年代以降といえる。文化人類学者に限って言えば、山下〔1996, 1999〕、橋本〔1999, 2003〕などの観光文化に関する議論がその中核となり、そこに太田〔1993〕の「文化の客体化論」や、関本〔1994〕の文化論が影響を与えている。

(2) 開発政策としての観光

次に、佐藤〔2003〕を元に、開発政策の1つとして観光開発が行われるに至った経緯とその意味、そして現在の観光開発の潮流について概観してみたい。

太田〔1993〕は、「文化の差異の存在を前提にしている観光は、ホスト—ゲスト関係の力の不均衡を土台に成立している節がある」とし、佐藤〔2003〕も、「そもそもツーリズムの主流は、〈北〉の豊かな国のツーリストが、他の〈北〉の豊かな国へ旅するのではなく、むしろ反対に、〈北〉の豊かな国のツーリストが、〈南〉の貧しい国のデスティネーションを訪れる形態であったから、実際の空間を遠く離れて、現実の風景を誤認させる装置ともなった。この『風景の位階制』という読み込みがなされていることを前提としてツーリズムは成り立っている。」と述べている。そこでは貧困をエキゾチックに紹介することで、貧困を神秘的な現象へ、また観光的な見世物に仕上げ、世界規模の貧困撲滅の必要性に言及することなく遠ざけている。世界市場に投げ出されたこうした途上国観光は、貿易にみる富者と貧者との不平等構造と重なり合い、南北関係の構造的問題を映し出している。それは、「観光飛び地」⁴ 化や地中海クラブに象徴される「囲い込み化」が示唆しているように、空間上に都市経済が局地的に展開する途上国が中心国に従属する一方で、途上国内部では周辺や農村部が都市中心に従属するという典型的な「中心-周辺関係」の構図である〔佐藤 2003〕。

こうした構図の中で、開発の「文化的アイデンティティ論」に裏付けられ、観光が開発の新たなビジョンの中に加えられていくこととなった。その先端を切り拓いたのは世界銀行であり、1979年にユネスコと共同でまとめた『観光—発展へのパスポート』は、第三世界において観光がもたらす社会的文化的な影響について言及した、おそらく初めての国際機関公認の観光開発論であろう〔佐藤 2003〕。日本でも、JICA（国際協力事業

団)が1987年に『観光開発計画策定調査の実施マニュアル』をまとめ、開発途上国における観光開発による外貨獲得収入の増加、雇用機会の拡大と地域振興を図る目的での公共インフラ整備等を謳いあげている。途上国政府もまた、様々な形態やレベルで観光に関与し、観光開発がドル交換可能な通貨の主要な源泉となることにより、開発政策の主軸に押し上げてきている。政府観光局、国営航空会社、投資誘因、法制度、税制、ホテル・観光インフラへの財政支出などの施策を展開してきたことを考えれば、通常の開発過程と大差が無いほどに、社会的インフラ整備を重視している。こうした観光開発の過程を、佐藤は「地球規模での資本主義経済が、空間的に『外部』であった『未開』を開拓しつくすことで、これまで商品化の対象とはなりえなかった領域を新たな『未開』として開発の対象としたのである〔佐藤 2003〕。」とし、宗教上の聖地として存在した文化遺産の多くが、今日世界遺産の観光名所として商品化されている例を示した。

こうした観光開発の歴史的推移をみていくと、1970年代には地域経済開発主導の観光政策に、1980年代には都市地域、海浜リゾート、遺産都市、農村地域の特定な観光計画策定に重点が置かれていたが、1990年代に入ると第1節で見たように「持続可能な発展」論が台頭し、環境配慮型の観光政策とより少ない公的資金による観光開発に重点を移した国際協力が唱導されるようになった〔佐藤 2003〕。

(3) オールタナティブ・ツーリズム

最後に、観光開発の最新の潮流といえるオールタナティブ・ツーリズムについて言及したい。これは、規模重視の開発志向に基づいたこれまでのマス・ツーリズムに対抗する概念として提起されたものであり、その源流は「持続可能な発展」論にたどることができる。その中で誕生した代表的なツーリズムの形が、生態系に配慮し観光地の生活空間や地域住民の生活に気配りした優しい観光を志向するエコ・ツーリズムであり、現地での参

加体験を重視する。当初これは観光の1つの手法というよりは、マス・ツーリズムを批判、反省した「持続可能な発展」論によるエコロジー運動に繋がるイデオロギー色が強かった〔高寺 2004〕。そしてエコ・ツーリズムはその後、自然鑑賞や自然体験型のツーリズムをも広く含有していく。エコ・ツーリズムがビジネスとしても盛んになりイデオロギー性が薄れ始めると、今度はオールタナティブ・ツーリズム、第3のツーリズムという言葉が頻繁に語られるようになった。その1つの契機は、1992年6月にブラジルで開催された地球環境サミットで「持続可能な観光開発(sustainable tourism development)」という概念が提唱されたことである。これを受けて、エコ・ツーリズムに加え、コミュニティ・ツーリズム、グリーン・ツーリズム、クオリティ・ツーリズム、カルチャー・ツーリズム、スタディ・ツーリズム、プロポアー・ツーリズムなど、様々な形態のオールタナティブ・ツーリズムが生まれた。

また開発をめぐる議論の中で「内発的発展論」が登場してきたのと同様に、観光開発においてもマス・ツーリズムへの批判と反省から、観光地における地元の内発的発展の事例が散見されるようになってきた。『ストップ・ザ・リゾート開発』〔近畿弁護士会連合公害対策・環境保全委員会編 1993〕に、日本におけるそのいくつかの成功事例がある。

以上、本章では「開発」、「観光」それぞれに関する社会学、人類学の分野での現在までの主な議論を概観した。次章からは、これらの議論を踏まえた上で、ビンタン島における観光開発を分析していきたい。

第2章 事例研究： インドネシア・ビンタン島

第1節 ビンタン島の地理と歴史

ビンタン島の面積は約1,200平方kmでシンガポールの約2倍、シンガポールから約45km南東に位置する。現在はインドネシア共和国リアウ諸島州に所属し、州を構成する3,000以上の島の1つであり、南部の

都市タンジュンピナンは州都である。ビンタン島には州内で最も高い 376 m のグヌン・ビンタン（ビンタン山）があるが、島全体は比較的平たんである。波浪条件は大小様々な島々に囲まれているため静穏であり、ほとんどの港には防波堤がない。気候は熱帯モンスーン気候で、11 月から 5 月までが雨季、6 月から 10 月までが乾季である。年間平均気温は 26～31℃、年間平均降水量は 2,500～3,000 mm である。

ビンタン島の歴史は、中世後期まで遡る。15 世紀初頭、ビンタン島を含む地域に、パラメーシュヴァラによってマラッカ王国が建国された。周辺国の侵略等により、支配地が変わるものの、シンガポールを経て、マラッカの地に渡った。当時マラッカは小さな村だったが、経済の成長と共に支配地を拡大し、マラッカ海峡を通る交易を支配できる体制をつくり上げ、国王は初めてスルタンの称号を用い、イスラム教国としての道を歩み始める。しかし、その繁栄は長く続かず、1511 年、交易の利権を狙ったポルトガルが、マラッカ王国を占領した。敗れたマラッカ王朝は、マレー半島南端のジョホールやビンタン島に逃がれ、ジョホール・リアウ王国（以下ジョホール王国）を建設することになる。ビンタン島は古代から地域貿易で栄え、ジョホール王国の建国、またマラッカ海峡の南方、中国とインドの間の航路上にあるなど地政学的に重要な位置にあったため、さらに発展し、首都がビンタン島におかれたこともあった。1641 年、マラッカを支配していたポルトガルをオランダが破り、オランダの影響が増大した。イギリスも植民地政策を推し進め、この地域でオランダと事あるごとに紛争を繰り返し、18 世紀末には、イギリスはオランダからマラッカとリアウにある植民地を手にとることとなる。そして 1819 年には、イギリス人のラッフルズがジョホールのスルタンからシンガポールを借り受け、植民地経営に着手した。ジョホール王国は内紛が頻発するなどして地域での影響力は徐々に弱くなる。1824 年に英蘭協定が結ばれ、マラッカを含め、リアウ諸島を除くマレー半島とその周辺島嶼部はすべて英国の勢

力下にあることが確認された。ジョホール王国はイギリスの支配下に入るが、国としてはその後も続き、1948年にマラヤ連邦（その後のマレーシア連邦）が発足すると、そこの1州となった。現在も、ジョホール州には世襲制のスルタンがいる。第2次世界大戦後の1945年、インドネシアはオランダから独立して、ビンタン島はインドネシアの一部、リアウ州に所属した。リアウ州は当初ビンタン島の西にあるバタム島や南西のスマトラ島の一部から成り、州都はスマトラ島のペカンバルだったが、2004年7月にバタム島とビンタン島とその周辺諸島がリアウ諸島州（カプラウアン・リアウ）として分離し、州都がタンジュンピナンになった。

第2節 ビンタン島の社会と産業

ビンタン島の人口は約20万人（2001年現在）で、その大部分がマレー系、続いて中国系、バタック系、ジャワ系、その他という民族構成から成る。宗教は、マレー系、ジャワ系の90%以上がイスラム教徒であり、中国系は仏教、道教などを信仰している。またオランダ植民地時代の影響で、キリスト教信者もいる。共通言語はインドネシア語だが、マレー系、中国系の年配者の中には、それぞれマレー語、中国語の方言しか話せない場合もある。教育機関は幼稚園からあり、小学校(SD)、中学校(SMP)が義務教育で、高校(SMU/SMA)、専門学校はあるが島内に大学は無い。大学まで進学できるのは一部の富裕層であり、一番近いスマトラのリアウ大学か、ジャカルタ方面の大学に行く。インドネシア独立後に高校教育まで受けた者はインドネシア語を話すことができるが、英語は旅行業関係者など一部の職種の者しか話すことはできない。リアウ諸島州内に日刊新聞は5誌、テレビ局は3社ある。島に入るための交通機関は、国外からはシンガポールからフェリーで行く手段しかなく、島には2カ所の国際フェリーターミナルがある。インドネシア国内からは、国際フェリーターミナル以外に3カ所のフェリーターミナルがあるほか、キジャン空港に

は国内線が出入りする。島内の公共交通機関はバイクタクシー (ojek), ミニバス (transport), モーター付き小船 (pompong) の3種類だが、島民はたいてい家庭に1台以上のバイクを持っている。かなりの富裕層になると、車を持つ者もいる。

ビンタン島における主な産業は、漁業、農業、天然ゴム栽培、ボーキサイトと石油、天然ガスの採掘、そして観光業だ。漁業は沿岸部で古くから行われており、多くの漁村ではモーターなしの舟を使った伝統的な手法での漁業⁵が行われている。タンジュンピナンやカワル (Kawal) といった一部の大きな漁港では大規模漁業も行われ、インドネシアの他地域やシンガポールに輸出している。採掘業もビンタン島の主要な産業の1つであり、タンジュン・ウバン沖では石油と天然ガスが採掘されている。またビンタン島はインドネシア内で唯一ボーキサイトが採れる場所であり、1996年には84万トン、2001年には124万トンと採掘量も増加し、日本や中国に輸出されている [Wong 2003]。しかしボーキサイトの露天採鉱は、有害土壌の海への流出等の公害を引き起こしており、1997年にはキジャン (Kijang) 対岸の7つの島における570 haもの土地が、更正の必要に迫られた [Wong 2003]。農業においてはパイナップル栽培が最も盛んで、合計でおおよそ2,700 haがパイナップル栽培のために使われている。ほとんどのパイナップルはジュースに加工して輸出している。人工ゴムの進出で近年振るわなくなってきた天然ゴム栽培に変わり、パイナップルやトウモロコシなどの換金作物の栽培を始める農家も増えてきた。観光産業については、3章、4章にて詳しく説明するので、ここでは概観するにとどめる。ビンタン島には大きく分けて2つの型の観光産業がある。1つは1991年に創業した「ビンタン・リゾート」であり、主にシンガポールの民間企業が運営する典型的な大型リゾートである。島の北部の土地23,000 haをインドネシア政府が買い取り、インフラも整えリゾート地とした。リゾート内には白い砂浜、豪華なホテル、ゴルフ場などの施設が整

えられ、主にシンガポール人と日本人、欧米人が利用している。ビンタン島住民でも通行証を持ったリゾート関係者しか敷地内に入ることはできない。もう1つの型の観光産業は、「ビンタン・リゾート」ができる以前から細々と行われてきたもので、州都のタンジュンピナンと島東部のテリコラ・ビーチ周辺で発達している。小さなゲストハウスやホテルの経営者はたいていビンタン島民か、インドネシア他地域からの移民であり、客は欧米人よりも、ビンタン島の地元民や他地域から来たインドネシア人、フィリピン人、タイ人などが多い。特にテリコラ・ビーチは、週末には地元の客でにぎわう。

リアウ州の経済はよく「二重構造」だといわれる。就業者の大半は漁業、農業、サービス業従事者だが所得ベースでは1991年時点で全体のわずか6%を占めるにすぎない。全就業者の15%を占める石油・ガスを中心とする鉱業が総所得の79%を占めている。鉱業部門は極めて資本集約的であることから、リアウ省の一人当たり所得はインドネシア全体の平均より2割ほど高く、賃金、物価も割高である〔嘉数 1995〕。筆者がフィールドワークをした際に島民から聞いた話だと、賃金が高いという理由で多くのインドネシア人が他地域からタンジュンピナンに出稼ぎに来るが、実際は高収入の仕事を得ることは難しく、結局露店などを開くことしかできずに物価が高いタンジュンピナンで逆に生活が苦しくなるケースも多いという。

こうした状況を打開すべく、インドネシア政府は脱石油・天然ガス政策を打ち出し、産業構造の多様化を推進している。次章で述べる経済政策もその一環であるが、実際に1990年代に入ると、シンガポールやマレーシアとの金融、人材、通信ビジネス等も盛んになってきた。しかしその一方で、古くから舟の中で生活してきたオラン・ラウト（海の民）と呼ばれる人々も、リアウ諸島州内に3,000～5,000人存在すると言われている。彼らはベラキット (Berakit) に集落を作り、マングローブ林が育む海産物を

採って自給自足をし、1年中舟の中で暮らす。現在はリゾートを含む開発の波にさらされ、その中のおよそ半分しか完全な自給自足の生活はしていないというが、彼らの伝統は今でも息づいている。オラン・ラウトについては Cynthia Chou [2003]⁶ を参照されたい。

このように、多様性に富んだ文化を持ったビンタン島は、現在インドネシアに属してはいるが、歴史的にはシンガポール、マレーシアと深い関わりを持っている。この3カ国は現在、経済開発という形でまた結びつきを強めている。しかし、第1章でもみたように、開発には常に政治と権力の影響がつきまとうのである。次の第3章では、経済政策の一環であるビンタン島北部の「ビンタン・リゾート」が開発された経緯と、その政治性と権力関係が地域に現れた事例、非自発的住民移転について考察する。

第3章 北部のリゾート開発と非自発的住民移転、そして紛争

第1節 「ビンタン・リゾート」の開発

(1) 「成長の三角地帯」構想

「ビンタン・リゾート」開発の発端は、1989年10月にシンガポール首相リー・クアンユー（当時）とインドネシア大統領スハルト（当時）が会談を行った後、シンガポールのゴー・チョクトン第一副首相（当時、1990～2004年に首相、現上級相）が発表した「成長の三角地帯 (Growth Triangle)」⁷ 構想にある。この「成長の三角地帯」は、都市国家シンガポールを中軸として、マレーシアのジョホール州とインドネシアのリアウ州に跨る局地的経済圏の構想である〔宮本 2002, 図1〕。政府間合意によってその中でも特に構想が急展開したのが、リアウ州（当時）のバタム島とビンタン島の開発であった。その理由として宮本〔2002〕は、①シンガポールにおける深刻な労働不足への対処、②シンガポールにおける水不足への対処、③華人問題への積極的対応⁸、④ジョホール州と

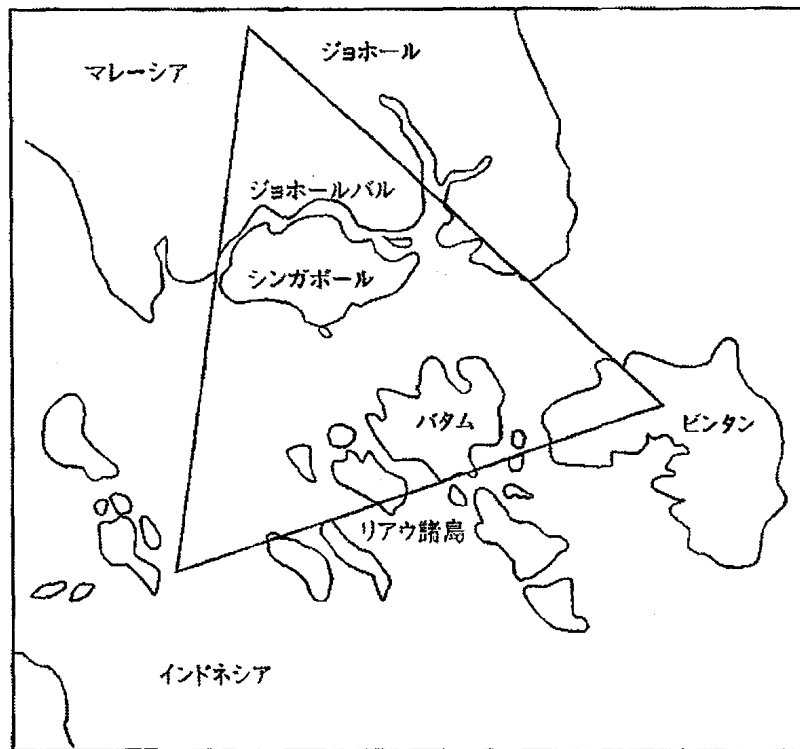


図1 「成長の三角地帯」略図〔宮本 2002〕

シンガポールはすでに経済協力関係を構築している⁹こと、を挙げた。 Batam島とビンタン島における開発プランの中核は、シンガポールへの水供給施設の建設や工業団地の開発（バタミンド工業団地、ビンタン工業団地）であったが、それらに並んでビンタン・リゾートの開発が掲げられたのである。これらは、本当にそれぞれの地域が等しく開発の恩恵を受ける「成長の三角地帯」といえるだろうか。宮本〔2002〕は、「このトライアングル構想は、シンガポールのハブ都市化を前提として、これにマレーシアのジョホール州とインドネシアのリアウ州を取り込む構想であり、シンガポールの『拡大大都市圏』(EMR: Extended Metropolitan Regions)化の構想といってもよい。」と述べており、筆者もこれに同意する。ビンタン・リゾートも、国内にエンターテイメントの少ないシンガポール人のための娯楽施設に過ぎないのだ、という声も多い。

それでも、国営の財閥サリム・グループを通じた大規模開発は当然、イ

インドネシア政府にとって大きな利益になる。また成長の三角地帯モデルがリアウ州で成功すれば、インドネシアの他の地域にも応用できるというメリットもある。さらに、シンガポールに隣接した地域を開発することによって、最新の情報、技術、経営手法を採り入れると同時に、ゆくゆくはシンガポールに匹敵する国際都市の形成を目指すねらいも、インドネシア政府にはあるという〔嘉数 1995〕。

しかし、それらはあくまで政府レベルの話である。以上はいわゆるマクロ経済的なレベルでの議論であったが、社会学・文化人類学的な視点に立ち、この「成長の三角地帯」構想の一環であるビンタン・リゾート開発が地域社会に対しどのような影響をもたらしたのか、を考察する必要がある。そこで、フィールドワークを元に、ビンタン・リゾートの建設をめぐる政治と権力関係を明らかにしていきたい。

(2) 「ビンタン・リゾート」の概要

ビンタン・リゾートの開発は、1991年に Island Leisure International Pte. Ltd. (ILI) というシンガポール民間の会社が設立されるところから始まる。ILIはシンガポールにあるビルの1フロアにオフィスを構えており、従業員は20名強（2006年9月現在では、全従業員数24名のうち、1名がフィリピン人、1名がインドネシア人）、ビンタン・リゾート開発のプランニングを行っている。ILIは、あくまでシンガポール、インドネシア両政府がリゾート用と定めた土地の範囲内での開発計画を練ることを業務としている。同時にインドネシアにも P. T. Bintan Resort Cakrawala (BRC) という民間の会社が設立された。BRCはビンタン・リゾート敷地内にオフィスをもち、エコ・ツアーの運営など、リゾート内のより詳細な運営を行う会社である。ちなみにリゾート全体への出資は、60%がインドネシアのサリム・グループ、残りはシンガポール政府が行っている。

ビンタン・リゾートの面積は23,000 haにも及び、それはバリのリゾート地であるヌサ・ドゥアの77倍もの大きさを持つ。また開発計画の中で、道路建設、電力供給、WTO基準を満たした水道の供給、高度な通信システム、国際フェリー・ターミナルなどのインフラストラクチャーも整備された。本格的な建設工事は1991年に始まり、1994年に最初のホテル、Mayan Sari Beach Resortがオープンしてから現在までに、8つの高級ホテル（ほとんどが外資企業）と2つのロッジがオープンした。ビンタン・リゾートが提供するサービスについては、ホームページ¹⁰を参照いただきたいが、大別してホテル（研修旅行用の会議室等の設備を含む）、バンガロー、ゴルフ、マリンスポーツ、リラクゼーション（スパなど）、土産店や娯楽施設、リゾート内外へのエコ・ツアーが挙げられる。ビンタン・リゾートは、シンガポールの卓越したプロモーションの成果も相まって順調に成果を上げ、延べ数で2000年には100万人、2004年には200万人の集客数を得た。2002年のバリ島爆弾テロ事件や、2003年のSARS、イラク戦争によって多少客足が減少してはいるが、今後のさらなる開発計画も進行中であるという。ビンタン・リゾートを訪れる観光客の出身地は、2005年現在32.7%がシンガポール、11.3%が日本、14.8%が韓国、ついでマレーシア、台湾、インドネシア、オーストラリア、イギリス、ドイツ、フランス、アメリカの順に多くなっている。

以上のとおり「ビンタン・リゾート」は、いわゆる典型的な近代的リゾートである。実際に訪れてみると、確かに設備は完璧でビーチも美しく、とても快適な休暇が過ごせるには違いないのだが、どこかすべてが人工的に感じる。序章でも示したとおり、リゾート内には地元民の生活臭は全くなく、土産店やレストランもすべて画一的な“インドネシア風”であり、価格もシンガポールとほぼ同じかそれ以上である。実際、「ビンタン・リゾート」区域と通常の区域との間には「ボーダー」が敷かれており、関門所には常に銃を装備した警備員が配置されている〔図2〕。それ

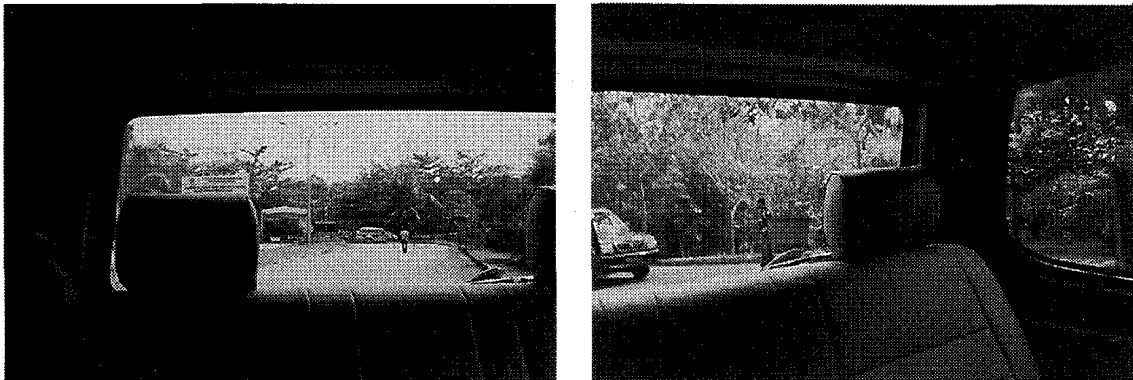


図2 「ビンタン・リゾート」区域から外に出る際に通ったボーダー（筆者が車内より撮影）

はまるで1つの小さな島の中に敷かれた国境のように、“パスポート”ならぬ、リゾートへ入る通行証を持った者しか入ることができない。確かに、ビンタン島の地域経済・社会とあまりにも差が大きすぎるリゾート内に地元民が一気に押し寄せれば混乱が生じ、島の地域社会の崩壊すら招きかねないことや、ビンタン・リゾートをある意味シンガポールの「観光飛び地」とすることで完全にシンガポールの「拡大大都市圏」内と捉えることで最も効率よく利潤を上げられることは容易に理解できる。しかし、こういった構造こそまさに経済的な植民地支配とすら言えるのではないだろうか。そして、ここにはさらに、「現地住民の非自発的移転」という問題が潜んでいることを、次節で明らかにしていきたい。

第2節 非自発的な住民移転と紛争の経緯

ビンタン・リゾートの開発に伴い、現在のリゾート区域にもともと住んでいた人々が別の地域に移住をせざるをえなくなってしまうことは、誰にでも想像がつくであろう。しかし、その移住が当初、権力の行使によって「不当」に行われ、先住民が被害にあっていたことは、どの公的文書、文献にも記されていない。筆者自身、4回目のフィールドワークでビンタン島を訪れた際に初めてその事実を現地の方から伺い、詳細に至っては5

回目の訪問で明らかになった。ここではマイケル・M・チェルネア〔1998〕にならって、リゾート開発に伴う移転問題を、「非自発的な住民移転」と呼ぶことにする。本節は、筆者が2006年9月に行ったフィールドワークをまとめたものだが、フィールドワーク期間が限られていたことから、現段階で筆者が分析できているこの「非自発的な住民移転」の関係者は、i. 移転を強いられた住民、ii. 行政、iii. 仲介者、iv. 開発投資者、の4者のみである〔表1〕。この4者それぞれ1名ずつのほかに、タンジュンピナンに住む生まれながらのビンタン島民である30代の男性（バンバン氏）と、現在はタンジュンピナンで弁護士事務所を開いている、スマトラ島出身の40代男性（イグナティウス・トカ氏）の2名、計6名へのインタビュー調査を行った。それぞれの関係者集団や他集団に、より幅広く多数のインタビュー調査を行えば、さらなるアクターの存在や異なる見解が明らかになるであろう。それはやむを得ず今後の課題として、本論では、

表1 ビンタン・リゾート開発に伴う「非自発的な住民移転」関係者

	一般名称	実際にインタビューした方	意見
i	移転を強いられた住民	イワン氏（仮名）50歳男性 現在のリゾートエリアのフェリーターミナルのある場所に住んでいた。かつてはゴム栽培、現在は Sungai Kecil 村で雑貨店店長。	移住したので農地がなくなり、生活が苦しくなった。子どもにより良い仕事を与えたい。
ii	行政	A. シアントリ氏 男性 リアウ諸島州政府、法務職。	外資誘致が最優先。全ての支払いはもう済んだ。
iii	仲介者	イグナティウス・トカ氏 男性スマトラ出身、現在はタンジュンピナンで弁護士をしている。過去、政治活動多数。	自分の仕事のおかげで、紛争が解決した。
iv	開発投資者	タン・ティー・ホック氏 40代男性 Island Leisure International Pte. Ltd. 勤務。4年前より現職：Director Corporate Services	インドネシア政府の責任だから、何も知らない。

6名へのインタビュー調査からわかった範囲で論じていくことにするが、特に移転を余儀なくされた住民、イワン氏（仮名）の語りをたどる形で、この一連の流れを記述したい。彼は現在 Sungai Kecil という、リゾートエリアからわずか 1 km ほど南の小さな村で雑貨屋を営んでいる。筆者の知人であるバンバン氏が、強制移住させられた人々が現在暮らす村として Sungai Kecil を紹介してくれたのでさっそく行ってみたところ、村の女性が、移住の事情を良く知る男性であるイワン氏を紹介してくれたのだ。こうして、彼への聞き取り調査が実現した。

イワン氏は、強制移住をさせられる前までは、現在ビンタン・リゾートの国際フェリー・ターミナルとなっている地域 (Lagoi) に住んでおり、ゴム栽培をしていたが、ある日突然それまでの生活が一変したのである。以下はイワン氏の語りである。

「1990 年のとある日、インドネシア政府が、銃を持った軍人を連れて突然家に押し入り、『この値段でこの 10 ha を買うぞ。』と言い、契約書にむりやりサインをさせられた。リゾート建設に関する詳しい説明はほとんどなく、相手は『インドネシア政府が決めたことだ。』の一点張りだった。値段は 100 ルピア/m² が相場だった（100 ルピア＝約 1.3 円 2007 年 1 月現在）。私は武力には逆らえず、10 ha を売った。それまではゴム栽培を家業としており、所有地の中にはゴム園のほかにココナッツなどの果物の木がたくさんあったが、土地の値段はそんな質には関係なく、どこも均一に 100 ルピア/m² で売らねばならなかった。

そうして移住した Sungai Kecil でとても小さな家に住み、自給自足、日雇いで、できる仕事はなんでもして、なんとか生活する日々が続いた。不満はあったが、とにかく毎日暮らすので精一杯だった。そんな中、同じように移住させられた住民の中に、当時から政治活動を盛んにしていたイグナティウス・トカ氏の親戚がいた。トカ氏はスマ

トラ出身で、学生運動のリーダーを努めるなど、よくインドネシア政府に対抗していたという。その親戚らがトカに頼み、この不当な強制移住について、政府に抗議してもらうことができたのである。それは2000年のことだった。

その後すぐに、トカ氏は経験とネットワークを使い、ビントアンリゾート全域でボイコットを行ったりして、抗議を成功させた。その結果、インドネシア政府は私たち住民に、当初の10倍の土地代を支払った。そこで私は家を改装し、現在の雑貨店を始めたのだ。しかし、そのときは政府から受け取った代金の20%をトカ氏に謝礼金として支払わねばならなかった。

そして現在、約30の家族がLagoiからSungai Kecilに移住してきたが、すべての家族が正当に支払われた訳ではない。他の地域への移住者のことは知らない。インドネシア政府は今、彼らに正当な土地代を支払う代わりに、子供世代の教育を充実させる、と主張し始めている。しかし、これは私には言い逃れのように聞こえる。確かに政府は、シンガポールで旅行業に関することを学ぶための奨学金制度を提示してはいるが、ごくわずかの子供しかその恩恵を授けられないのが現状だからだ。実際、自分の5人の子供は誰一人としてその奨学生に選ばれていない。子供たちには、その奨学金プログラムに参加して、ビントアンリゾートで働き高収入を得てもらいたいが、実際は難しい。タンジュンピナンで働くか、それも無理だったらSungai Kecilで働くしかないが、ここでは建設労働など、限られた仕事しか得ることはできない。Sungai Kecilのもともとの住民との関係¹¹については、私の場合すでにここに知り合いがいたからすぐに村に馴染むことはできた。他の人がどうだったかは、よくわからない。」

政府、仲介者（トカ氏）、開発出資者の意見は表1に示したとおりである。本来、イワン氏のような地域住民を保護するのはインドネシア政府の

役割であるが、今回の場合はむしろインドネシア政府自体が小集団や個人の利害よりも、国や地域の利害が優先したがために、地域社会が最大の被害を被ってしまったと言えよう。次節では、こういった「非自発的住民移転」に関する先行論文〔チェルネア（編）1998〕に沿って、この問題を分析していきたい。

第3節 非自発的住民移転問題に対する社会学・人類学の役割

マイケル・M・チェルネアは社会学の分野で研究職や教職についた後、1974年に社会学者として世界銀行に入学し、本論文執筆当時は世界銀行の社会政策・社会学担当上級顧問であった。本論文は『開発は誰のために』〔チェルネア（編）1998〕に収録されており、開発人類学の視点から「非自発的住民移転」問題に対する分析・提言を行っている。以下、本論文の要約をする。

開発は「自発的なものであっても誘発されたものであっても、便宜をもたらすだけでなく、何らかの社会的混乱を招いてしまうもの」である。そして社会学者は、開発がどのようにして特定の人々に悪影響を与えてしまうかを熟知しているが、今まではそれをただ記録してきただけで、提言には至っていない。その中でも住民の強制移転は、経済開発プログラムによる深刻な社会混乱の形態の1つであり、これは応用社会科学の研究者に重大な問題を喚起している。1980年代には住民の非自発的移転は頻繁に行われるようになり、社会学者も、①住民移転によって生じる社会経済、および文化的混乱の研究、②それらの混乱に対して人々および組織がどのように反応し、克服したかの調査、③移転という困難を新たな開発の機会とするための戦略や具体的な方法の策定、という形で貢献できるようになってきた。こうしたアプローチは、まさに開発社会学、開発人類学と呼べるものである。

次に住民移転を伴う開発政策の類型を見ていく。ダム建設を代表とし、

土地利用や水利に重大な変化をもたらす開発はすべて、地元住民の（物理的な）移転を伴いやすい。具体的な典型は、1) 住居区に人造湖を建設する必要がある感慨、水力発電、上水道用のダムプロジェクト、2) 高速道路、鉄道、空港、送電線、感慨水路網、用地獲得が必要な交通路プロジェクト、3) 新設される港湾および市街地プロジェクト、4) 都市部支線道路、地下鉄、下水道、主要公共施設等の都市インフラストラクチャーおよび都市の近代化プロジェクト、5) 新規鉱山（特に露天掘り）、火力発電プラントプロジェクト、6) 広大な土地を必要とする、工場、工業団地プロジェクト、7) 森林保護区、生物多様性保護地帯、国立公園等の保全地区プロジェクト、等である。リゾート開発は、3)、6)、7) と類似する例と考えられる。すべての移転プロジェクトには、政治的、経済的な対立がついてまわる。これは、小集団や個人の利害よりも、国や地域の利害が優先されるからであり、ビントアン・リゾートにもまさしくその論理が当てはまる。こういった場合には、政府が何らかの公正な方法を見つけて、対立する利害の調和をはかるべきである。

政府が公正な対処をするためには、まず移転による影響の定量化が必要となる。指標としては、物理的に移転させられる住民の数、生産財の一部または大部分を失う人の数、雇用の喪失、環境面での悪影響、移転費用の負担、時間的損失、などが考えられる。しかし残念ながらこれらの統計データが実際に集計されることはまずめったになく、また「開発による移転」を世界的に集計した統計も存在しないので、全般的な移転問題の深刻さを一般が認識するまでに至っていない、というのが現状である。世界的な規模で移転数を初めて推定したのは、1996 年に行われた世界銀行の調査¹²だった。同調査によれば、過去 10 年間に約 8,000 万人から 9,000 万人が、ダム建設、都市開発、交通プロジェクト等の結果移転させられており、地域的には、中国やインドをはじめとするアジアで最も多い。そしてこれまでの社会調査の結果は、「強制移転の基本的特徴が既存の社会組織

構造の深刻な解体にある」ことを証明している。多くのフィールド研究の実証的な報告を比較すると、移転がもたらす究極の因子は「貧困化」である、という結論に達した。強制移転による貧困化のプロセスは、通常以下のような形態で現れる。①土地の喪失、②家屋の喪失、③雇用の喪失、④生活レベルの低下、⑤食糧確保の危機、⑥疾病罹患率と死亡率の増加、⑦共有財へのアクセスの喪失、⑧社会の無秩序化である。ビンタン島の場合は、規模こそ大きくはないものの、①～④などがあてはまる。しかしながら、多くの国々で非自発的移転の負の影響は、i) 強制移転によって起こる問題に対処するための方針、および法的枠組みの欠如、ii) 国家が強要した移転に振り割られる限られた予算、によってさらに悪化する。多くの政府は状況を見過ごし、予防策を考慮することも少ない。これは、ビンタン・リゾートを開発したインドネシア政府にもそのまま当てはまる。

では、こうした問題の多い現状において、社会学や人類学はどのように貢献できるだろうか。チェルネアは論文で、①移転のための明確な方針策定、②方針に基づいた具体的実施戦略の立案および移転者の生活再建のための計画作成、③移転の実施とモニタリング、の3段階で貢献できるとし、具体的な手法を提案している。

以上が、チェルネア〔1998〕の要約だが、既に述べたようにこの論理は、ビンタン・リゾート開発と非自発的住民移転の事例にもほとんど完全に当てはまる。そこで本稿では、上記②にあたる「移転者の生活再建のための計画」と、「今後のビンタン島における観光、開発/発展のあり方」を提示したい。その提案の前提として、まずは次章で「ビンタン・リゾート」とは異なるもう1つの観光の型、ビンタン島南部タンジュンピナン観光について概観する。

第4章 南部タンジュンピナン観光の発展

第1節 タンジュンピナン概要

タンジュンピナンは2004年7月にビンタン島がリアウ諸島州としてリアウ州から分離して以来、州都となっている。ビンタン島南西部の沿岸に位置し、239.5 km²が4つの行政区域に分かれ、その中がさらに18の小区域に分割されている。タンジュンピナン・コタ(Kota)に4区域、タンジュンピナン・バラット(Barat)に4区域、ブクト・ベスタリ(Bukut Bestari)に5区域、東タンジュンピナンに5区域が所属している。人口は、2004年現在146,603人で、ビンタン島全体の人口の約75%が集中する。マレー系を中心にして、バタック系、ジャワ系、中国系の人々が暮らす、多民族都市だ。近年著しい発展をみせているシンガポールやマレーシアが近隣にある一方で、経済的な視点から見るとタンジュンピナンの発展は比較的遅れているといえる。客観データが入手できなかったためそれは今後の課題としたいのだが、まずインフラに関しては、十分な下水・ごみ処理能力を備えているのは大型ホテルや公共施設のみで、一般家庭はごみや下水を海に直接流している場合が多く、また清潔な水が不足している。労働力も過剰状態で、無職と見られる若い男性も多い。貧しい家庭では、教育を受けられない子どももいる。タンジュンピナンは表向きでは近隣諸国と競争するためにも都市ぐるみで経済成長を目指しており、そのビジョンとして、都市の行政は「2020年までに、タンジュンピナンを、貿易業・工業・サービス業・観光業の中心地とするとともに、マレー社会・文化・環境の中心地とする。それは、物質面・精神面の双方において成功させなければならない。」という目標、そして「正直に話し、賢く行動しよう(Speak honestly and act wisely)」というモットーを掲げている〔ビデオ資料 Destinasi Wisata Kota Gurindam〕。しかし、ビンタン・リゾートが作られても英語のできないタンジュンピナンの人々は雇用の対

象とならず、政府の政策は必ずしもタンジュンピナン市民のニーズに応えていないといえる。またインドネシアの国家政策との関連から役人のほとんどがマレー系であるため、このビジョンでも「マレー文化」が強調されているが、実際は中国系の人口も半数近くを占めている上に、交易などによってタンジュンピナン経済を支えているのもまた中国系である。タンジュンピナンの対岸には、センガラ島、ペニャンガット島、カンボン・ブギス島などの小さな島々があり、そこにも固有のエスニックグループの人々が暮らしている。

第2節 地元ツーリストオフィスの取り組み

以上のような多様な歴史・文化を持つタンジュンピナンでは、観光産業はどのように発展しているのだろうか。ビンタン島には観光産業を統括する2つの事務所がある。文化観光省タンジュンピナン支部(Dinas Kebudayaan dan Pariwisata Pemerintah Kota Tanjung Pinang)はタンジュンピナン周辺のための観光業を扱い、リアウ諸島文化観光事務所(Dinas Pariwisata Kabupaten Kepulauan Riau)はビンタン・リゾートも含めた、タンジュンピナン以外のビンタン島における観光業を扱っている。本節ではタンジュンピナン周辺のみを扱うため、前者の文化観光省タンジュンピナン支部の取り組みについて、筆者のフィールドワークを元に概観することにする。

文化観光省タンジュンピナン支部は2006年1月に女性のHj. Suryatati A. Mananを支部長に迎え、オフィスも移転し、より活発な事業を展開していく方針を見せた。本論では、その最新の取り組みを扱う。まず、支部を訪れた際に頂いた諸資料から、タンジュンピナン観光産業の全体図を把握したい。タンジュンピナンに入るための大規模なフェリーターミナルは国内便・国際便の2カ所があり、国際便は毎日2つのフェリーがシンガポールとの間を4往復している。これはビンタン・リゾー

トからの入島でもタンジュンピナンからの入島でも同じだが、外国人の訪問者はVOA (Visa On Arrival) という30日間以内のビザを10USドルで現地で発行してもらうことができる。しかし、2007年1月現在、VOAは先進国を中心とする35カ国1地域のパスポートにしか適応されていない。タンジュンピナン市内のホテルは54件あったが、2006年にそのうち7件が閉鎖した。市内に両替商は8件、ギャラリーは5件、雑貨店（スーパーマーケット）は18件、ディスコは4件、カラオケパブは35件、マッサージ店は6件、レストランは36件、旅行代理店は28件ある。観光資源はペニャンガット島、センガラランをはじめ、市内のモスクや教会などの文化資源、マレー系と中国系それぞれの伝統芸能¹³、マングローブ林のクルーズや海辺の景観（夕日が美しく見える公園などがある）といった自然資源、新鮮な魚などを使ったインドネシア料理、そしてシンガポールの3分の1ほどの物価などがあげられる。文化観光省は、「アイランド・ツアー」¹⁴と称するツアーも慣行している。さらに近年の取り組みとして、様々なフェスティバルが催されるようになった。毎年9月上旬にはマレー・カルチャー・フェスティバル（市内のあらゆる会場で、1週間にわたって伝統的なマレー芸能が披露される）、9月下旬にはフィッシング・フェスティバル、10月にはハリ・ラヤ祭、11月後半にはドラゴン・ボート・レースが催される。マレー・カルチャー・フェスティバルについては、筆者が5回目のフィールドワークでタンジュンピナンを訪れた際に第1回目のフェスティバルが初めて開催される予定であったが、ちょうどその時期と重なって急遽、現インドネシア大統領のスシロ・バンバン・ユドヨノが北部のビンタン・リゾートを訪問することとなったため、1週間延期されてしまった。そのため筆者はフェスティバルを見逃した。この出来事に、ビンタン・リゾートに対してタンジュンピナン観光がいかに脆弱であるかを見せつけられたようにも感じた。表2に表したように、ビンタン・リゾートとタンジュンピナンそれぞれへの観光客数を比

表2 ビンタン島を訪れた観光客数（単位：人）〔文化観光省タンジュンピナン支部の資料より〕

場所 / 年	2000	2001	2002	2003	2004	2005
ラゴイービンタン (ビンタン・リゾート)	316.787	347.403	337.403	337.749	292.654	239.864
タンジュンピナン	186.498	209.671	198.956	173.647	248.098	185.774

較してみても、タンジュンピナン観光の発展はまだ微少に見えるかもしれない。しかし、文化観光省タンジュンピナン支部の活動の中で、今後のタンジュンピナン観光産業の発展を考えた際に、極めて注目に値するものがある。“Benda Cagar Budaya”の制定である。

“Benda Cagar Budaya”とは、インドネシア語で「保存されるべき伝統的なもの」という意味の造語である。ビンタン島出身者ではないインドネシア人にこの熟語の意味を尋ねたところ、「聞いたことがない。おそらく造語だろう。」と言っていたので、この言葉はタンジュンピナンの支部、もしくはインドネシアの観光文化省で造られたものと考えられる。Bendaが「建物や場所」、Cagarが「守る、保護する」、Budayaが「伝統」を意味する単語だ。文化観光省タンジュンピナン支部はこの造語を用い、2005年11月に『Panduan Benda Cagar Budaya—Kota Tanjung Pinang（タンジュンピナンにおける、保護すべき伝統の手引き）』という小冊子を出版したのである〔図3〕。この冊子には、文化観光省がインドネシア内の諸大学機関と協力して定めた52の「保存されるべき伝統的なもの」（Benda Cagar Budaya：以下、本冊子に習ってBCBと省略）が収録されている。大きく分けて4部構成で、「I, ジョホールーパハンーリアウーリング」では、ビンタン島外にある、マレー王室の遺跡や墓跡が10個、BCBとして紹介されており、「II, ペニャンガット島」では、ペニャンガット島の遺跡が17個、「III, センガラ“Kota Daeng Kamboja”」では寺院や廟などが5個、「IV, タンジュンピナン市内」で

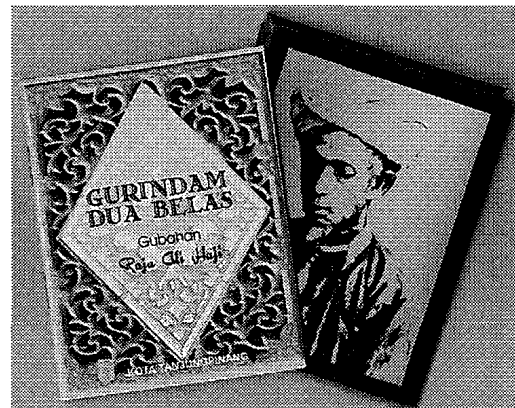
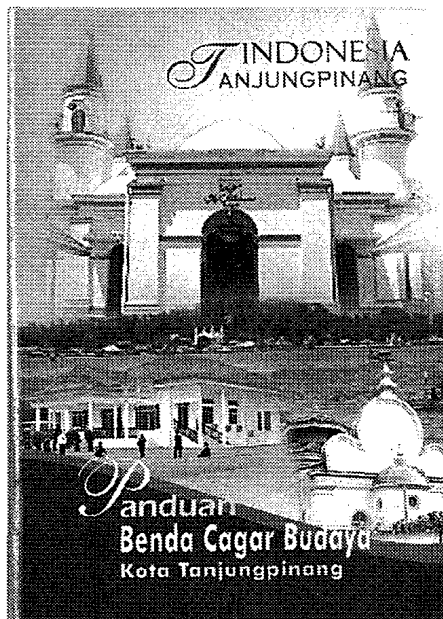


図3 冊子『タンジュンピナンにおける、保護すべき伝統の手引き』（左）と、Raja Ali Haji の代表作をパンフレット型にしたもの（中央）〔文化観光省タンジュンピナン支部作成〕

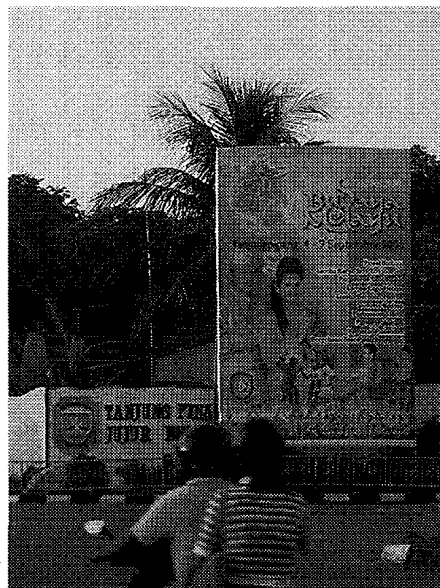


図4 タンジュンピナン市内に掲げられている、「マレー・カルチャー・フェスティバル」の看板（右）：筆者撮影

は、ジョホール王国時代、オランダ植民地時代からある建物や、様々なモニュメントなど20個がBCBとして指定されており、大半は写真付きで解説されている。タンジュンピナン支部の方に尋ねたところ、この冊子を

作成した目的は、BCBを観光資源として保護することを多くのインドネシア人そして外国人観光客に知ってもらうことだという。英語版も現在作成中だ。

以上から、タンジュンピナンにおけるBCBの制定はまさに、太田〔1993〕による「文化の客体化論」中の、「観光がホスト社会のアイデンティティを再構築する場を提供する」事例と捉えることができよう。最終的な目的が現金収入の増加であることに違いはないが、観光客のまなざしを得よう、という動機で、タンジュンピナン市民が自らの手で「保存されるべき伝統的なもの」(BCB)を定義し、研究機関の協力を得て専門的にその選定を行い、タンジュンピナンの多様な文化を再認識したのである。この論理は、BCBの制定のみならず、「マレー・カルチャー・フェスティバル」の開催にも当てはめることができる。まだ初回なので脆弱であるが、それまでは個別に細々と行われていた伝統芸能を「マレー文化」と名づけ、国民文化として「客体化」したのである〔図4〕¹⁵。ここでさらに注目したいのは、タンジュンピナン市民が「自らの手で」BCBを制定し、「マレー・カルチャー・フェスティバル」の開催を決定したという点、つまり文化・アイデンティティ再構築の自発性である。これは第1章で見た「内発的発展論」になぞらえて、「内発性」とも呼べよう。次節では、このタンジュンピナン観光発展の「内発性」に着目し、先行研究と比較して検討する。

第3節 内発的発展論の視点

『ストップ・ザ・リゾート開発』〔近畿弁護士会連合公害対策・環境保全委員会編 1993〕（以下、「近畿弁護士会論文」とする）は、第1章で概観した「内発的発展論」を、リゾート開発ではない地域振興の手段の一つとして取り上げている。ここでの対象はあくまで日本国内ではあるが、そこで述べられている内発的発展論の基本原則を引用すると、以下のような

る。

- ①地域振興が、大企業や政府の事業としてではなく、地元の技術・産業・文化・資源などを土台にし、地域内の市場を主な対象として、地域の住民が主体的に、学習し、計画し、経営するものであること。
- ②環境保全の枠の中で開発を考え、自然の保全やアメニティを中心の目的とし、福祉や文化が向上するような総合目的を持っていること。
- ③産業を特定業種に限定せず、複雑な産業部門にわたるようにして、付加価値があらゆる段階で地域に還元帰属するような地域産業構造連関を図ること。
- ④住民参加の制度をつくり、自治体が住民の意思を体して、その計画に乗るように、資本や土地利用を規制しうる自治権を持つこと。

これに加えて、経済的指標以外でも「豊かさ」を計ること、地域住民の相互扶助の重要性、を説いている。近畿弁護士会論文ではこれらを踏まえ、日本国内における内発的地域振興の成功例をいくつか挙げている¹⁶。

上記の基本原則や事例に照らし合わせてみると、文化観光省タンジュンピナン支部の取り組みである「アイランド・ツアー」や「マレー・フェスティバル」、そしてBCBの制定も、十分に内発的発展の素養があるといえる。そこで筆者はその具体策を探るべく、ビンタン・リゾートを訪問し、またシンガポールにあるIsland Leisure International Pte. Ltd. (ILI) のオフィスを訪ね聞き取り調査を行った。その結果、ビンタン・リゾート側の意見と様々な取り組みは、タンジュンピナンのみならずビンタン島全体の内発的発展に貢献しうるのではないか、という結論に至ったのである。そこで第5章では、ビンタン・リゾート開発を完全否定するのではなく、むしろ文化観光省タンジュン・ピナン支部といかに協調できる

か、という新たな方策、いわば「第3の道」を検討することで、ビンタン島ならではの内発的発展のあり方を考えてみたい。

第5章 観光「開発」/「発展」のあり方

第1節 ビンタン・リゾートの社会貢献活動

今回インタビューを行ったのは、第3章でも言及したタン・ティー・ホック氏（40代男性）である。彼は Island Leisure International Pte. Ltd.（以下、ILI）に2002年から勤務しており、Director Corporate Services という役職についている。インタビューは2005年9月11日、シンガポールにあるILIのオフィスにて行った。まず、ビンタン・リゾートによる社会貢献活動「コミュニティー・デベロップメント・プログラム」について、タン氏から得た情報をもとに概観する。プログラムが始まったきっかけを伺った。

「それは、我々（リゾート開発者）とビンタン島地元の人々との間に良好な関係を築くためです。例えば、もっと身近な例から考えて見ましょう。あなたが新しい店を開いたら、周囲の人々に対して良い態度をとるでしょう？ それは、周囲の人々がその店の顧客となりうるからです。そう考えれば、周囲の人々と良好な関係を築こうとするのは当然のことです。（『元々そこに住んでいた人々が土地代を不当に支払われた、ということに対しての代償という目的ではないのですか？』という質問に対して）その件については、私は4年前にこの会社に来ましたし、全く知りません。それはインドネシア政府の責任であって、我々はただシンガポール政府が買い上げた土地を開発しているだけです。コミュニティー・デベロップメント・プログラムは現在、純粋にビンタン・リゾートから地理的に近い場所に住む、貧しい人々に対し行っています。将来的には、ビンタン島全域へと、対象地域をもっともっと広げていきたいです。…もちろんそれは我々のビジ

ネスが上手くいき、プログラムを行うに十分な利潤を上げられれば、の話ですが…。まあ、こういうようなプログラムは現代だったら社会貢献活動としてどこの会社もやっていることですよ。だからうちもやっているんです。」

ビンタン・リゾートを訪れた客は、おそらく 10 人に 9 人以上が、地元民を排除したその人工的なリゾート空間に気づくであろう。リゾート区域外に住む人々の質素な暮らしを 1 度でも見ればなおさら、豪華なリゾート内の格差に驚き困惑するだろう。近年は CSR¹⁷ などといった企業の社

表 3 コミュニティ・デベロップメント・プログラム
〔ビンタン・リゾート ホームページ/タン氏からの聞き取り調査より作成〕

名称	内容
①教育援助	i. 各小学校, 中学校, 高校 (計 17 校) の特待生に対し, 奨学金, 靴, 制服, 文房具の援助 ii. インドネシア国内における, ビンタン島外への教育機関 (専門学校, 大学) への奨学金 iii. ビンタン・リゾートへの雇用を前提とした, シンガポール国際ホテル観光学院への留学
②エコツーリズム事業 (ベンチャー)	ビンタン島の自然・文化を観光資源化し, BRC と地元政府が協力して, 地域社会が生活資金を稼げる事業を発展させる。現在までに 2 つの Yayasan (地域協同組合) が, スリ・ビンタン村, セボン・ラゴイ村で設立され, 「パンダン工芸品」, 「カンボン・ツアー」, 「伝統漁法ツアー」, 「ビンタン山トレッキングツアー」などの事業を展開している。
③内科・歯科・眼科プログラム	・内科, 歯科: 1998 年から, シンガポールの医者 と 赤十字社が, 地元の保健庁と協力してビンタン島で治療を行っている。 ・眼科: 2004 年から, シンガポールの専門学校生のボランティアで, ビンタン島地域住民約 1,500 名に眼鏡が送られた。
④国際交流事業	シンガポールのアングロ中華高校が, ビンタン島の 3 つの学校に図書館を寄贈し, 生徒と教師が共に図書館の使い方や英語を教えた。その後も毎年シンガポールとビンタン島の生徒の交流が行われている。

会的責任問題も流行っているため、それがビンタン・リゾートへの負のイメージに繋がらないように、この社会貢献活動を行っているのだ。タン氏の回答からはそんな本音が見え隠れしていた。プログラムの内容は、5つに大別でき、表3に示したとおりである。現在の対象地域はリゾートに近いビンタン島北部に位置する6つの村であり、いずれも人口は1,000～2,000人程度の貧しい村である。

タン氏は、これらのプログラムは「ゴトン・ロヨン (Gotong Royong)」の精神に基づいているという。関本、西村〔1995〕によると、ゴトン・ロヨンは一般的に「インドネシア的相互扶助精神」と訳され、「物やサービスのやりとりをつうじて社会的結合をたもつ互酬的關係」を意味する。確かにそれは、一見シンガポールとインドネシアの相互扶助を図るというこれらのプログラムとの整合性を得ているかのように見える。しかし少し立ち止まって主体の問題を考えてみると、ゴトン・ロヨンはインドネシアで自然に、自発的に発生した精神であるのに、これをシンガポールが主体となってインドネシアに押し付けるのはいささか無理がありそうだ。しかも、これは実はインドネシア内で最も人口の多いジャワ人社会を中心とした概念であり〔関本、西村 1995〕、それをマレー人が中心であるビンタン島の社会にあてはめようとするのはそもそも誤りなのである。このプログラムは確かに数値の上ではビンタン島における経済・社会・教育・保健医療分野において効果を上げており、その点はもちろん評価すべきである。しかし、アイディアやプログラムの策定を行っているのは常にシンガポール側であり、またプログラムの持続可能性はビンタン・リゾートの景気の状態と密接にかかわっているため、ビンタン島住民の自発性・内発性および持続可能性に欠けるという、選択的近代化論的な批判を免れることはできないであろう。

第2節 エコ・ツーリズム事業の考察

以上を示したコミュニティ・デベロップメント・プログラムの特徴を踏まえた上で、ビンタン・リゾートのエコ・ツーリズム事業に焦点を絞っていきたい。なぜなら、4種類のプログラムを比較した中で、エコツーリズム事業が最も住民の主体性が高いと考えるからだ。エコツアーの運営はBintan Resort Cakrawaia（以下、BRC）というインドネシアの会社が

表4 BRCの運営するエコツーリズム事業一覧
(内容説明文は、ビンタンリゾート 日本語ホームページより一部引用、
筆者が要約)

	ツアー名	内容説明
1.	ビンタン・マングローブ・ディスカバリー・ツアー	ビンタン・リゾート内のマングローブの森を、ボートで探索するツアー（2時間）。途中、漁をするオランラウト（海の民）と遭遇することもある。ガイドがマングローブの植生や、オランラウトの解説をしてくれ、夜は蛍の観賞ができる。
2.	ビンタン・マングローブ・ディスカバリー・ナイト・ツアー	
3.	グヌン・ビンタン・アドベンチャー・トレッキング	標高340メートルのビンタン山の頂上へトレッキングして、ビンタンの熱帯雨林や頂上からの眺めを満喫するツアー。
4.	ビンタン・トラディショナル・フィッシング・ツアー	ローカルの漁師たちの、伝統的な仕掛けを用いた漁の見学、体験を行うツアー。
5.	スリ・ビンタン・カンポン・エコ・ツアー	伝統的なインドネシアのカンポン（村）があるスリ・ビンタンを訪れて村民たちの椰子の葉工芸品づくりを体験するツアー。
6.	ビンタン・タンジュン・ウバン・ツアー	リゾートに近い北部の漁村、タンジュン・ウバンを訪れ、人々の素朴な日常を垣間見るツアー。
7.	サウス・ビンタン・ヘリテージ・ツアー	1日かけのサウス・ビンタン・ヘリテージ・ツアーに参加して、この島の魅力的な歴史や生活風景を覗いてみましょう。このツアーでは中国系移民の漁師たちの村センガランへご案内し、300年の歴史を持つバンヤン・ツリー寺や地元の仏教徒が集まる巡礼寺などを見学します。（ホームページ原文）
8.	ビンタン・タンジュン・ピナン・ショッピングツアー（自由行動）	

行っているが、彼らはイギリス政府の協力を得ているという。BRCはエコ・ツーリズムの目的について、「ビンタン島の自然・文化を観光資源化し、BRCと地元政府が協力して、地域社会が生活資金を稼げる事業を展開させる。」〔BRCのパンフレット〕ことだと謳っている。表4に、エコ・ツーリズム事業の一覧を示す。筆者は、「サウス・ビンタン・ヘリテージ・ツアー」、「マングローブ・ディスカバリー・ナイトツアー」、「スリ・ビンタン・カンボン・エコツアー」に参加した。

計8種類のツアーは、1～4が自然資源、5～8が文化資源を活用し、マス・ツーリズムによる負の影響を最小限にとどめようとするもので、確かに環境に優しいし、ツーリストの現地理解にも役立ち、そして地元住民の観光産業参加を促すことができる。しかし、橋本〔2003〕は、エコ・ツーリストも結局は「貴重な」対象物（希少動物、珍しい樹木、奇岩など）に対して「まなざし」を注いでおり、「非日常的」なものにひきつけられている点で、通常の観光者と本質的には同じだとしている。また橋本は、エコ・ツーリズム開発推進者と地元民の認識のギャップ、そしてエコ・ツーリストの自文化中心的な認識についても指摘している。エコ・ツーリストらは、自分は単なる自然散策者ではなく環境に配慮した訪問者であるとのエリート意識を持ち満足する一方で、現地側にとってはエコ・ツーリズムもまた現金をもたらす「開発の一形態」でしかない。自然保護意識は近代化による負の遺産としてそれを経験した西欧諸国から生まれた意識であって、現地民の「伝統的慣習」に従うと「自然環境保護」になるという公式は必ずしも成立しない。現地側は、金になるから環境保護に対応するだけで、もしエコ・ツーリズムなど無かったら、より金になる木材伐採の道を選んだかもしれない〔橋本 1999, 2003〕。橋本の言うとおりの、エコ・ツーリズム開発推進者と地元民の認識のギャップに関しては、1～4の自然資源を活用したエコ・ツーリズムに関しては完全に当てはまるだろう。タン氏によると、こういった自然資源の利用法を開発したのはイギリ

ス政府だという。ビンタン島の現地住民は、自然を、高額をはたいてまで鑑賞する珍しいものとは認識しておらず、むしろ常にそこにあって当然のものとして認識しているのである。3のトレッキングに関しては、地元民にとっては山に入ることは「アドベンチャー」ではなく日常であるし、4の伝統漁法に至っても、彼ら自身にとっては生きていくための技術であり何ら珍しいものではない¹⁸。5のスリ・ビンタン・カンボン・エコツアーに至っては、実際に参加しパンダンの葉で工芸品を作っている女性らと話したところ、彼女らはビンタン島出身者ではなく、ジャワ島のボゴール(Bogor)から出稼ぎに来たというのだから言語道断であった。確かにボゴール出身者がスリ・ビンタン村の女性らに工芸品作りを指導しているというので、「村の女」が作っていることに違いはないが、そのカンボン(村)に建てられた作業所も真新しく、とてもビンタン島の伝統工芸とはいえない。ここでは現地側にとってエコ・ツーリズムは明らかに、橋本の言う「開発の一形態」として認識されている。では6~8のツアーについてはどうだろうか。筆者は時間的・金銭的制約からタンジュン・ウバンを訪れることはできなかったのだが、「素朴でひなびた雰囲気」や「高床式の伝統的なマレー式家屋」をめぐる、開発者と地元民の認識のギャップはあるだろうし、漁業以外の産業がほとんどないタンジュン・ウバンにとって、エコ・ツーリズムはまた「開発の一形態」と捉えられているであろうことが推定できる。そこで最後に、「サウス・ビンタン・ヘリテージ・ツアー」について橋本の視点から考察すると、タンジュンピナンの地元民は、『開発』ではなく『発展』の一形態」として、こういったツアーを捉えうるといえるのではないか。1~7のツアーと大きく違う点は、ツアーを執り行う「主体」の違いである。1~7ではそれまでに何もなかったところにBRCが外部から「エコツアー」概念を持ち込んだのに対し、タンジュンピナンではもともと地域での観光産業が発達しているのである。またタンジュンピナンにおける「この島の魅力的な歴史や生活風景」をめぐ

る認識についても、タンジュンピナンの観光産業側がむしろそういった文化を誇りとし、商品化したがっている点で、1～7と大きく異なっているといえる。第1節で分析したビンタン・リゾート側のパンフレットを見ると、リゾート側の解釈が地元側の解釈に歩み寄っているようにすら見える。タン氏によると、現時点ではBRCの「サウス・ビンタン・ヘリテージ・ツアー」と文化観光省タンジュンピナン支部との直接的な交流はほとんどないということなので、このエコツアーが完全に「『発展』の一形態」になっているとは言えないが、先に述べた理由から、このツアーと文化観光省タンジュンピナン支部の活動とが協力し合い結びつけば、真の意味での「コミュニティ・デベロップメント・プログラム」、つまり地域住民が主体のプログラムになり得ると考えられる。そこで次に、この「サウス・ビンタン・ヘリテージ・ツアー」を通じてビンタン・リゾート「開発」とタンジュンピナン地域「発展」がいかにして協調できるのか、具体的に提案していきたい。

第3節 ヘリテージ・ツアーを通じたリゾート開発と地域発展の協調

BRCの主催する「サウス・ビンタン・ヘリテージ・ツアー」と、文化観光省タンジュンピナン支部の活動は、どのようにして協調できるだろうか。以下、まだ筆者の構想でしかない議論であるが、なるべく具体的に提案していきたい。

まず協調事業を展開する上で最も重視すべき理念は、前述したように「地域住民の主体性」である。したがって、文化資源の制定（これはBCB制定としてすでに実際行われている）と管理・開発、ツアー構成、パンフレット原案作り、などの運営部分は文化観光省タンジュンピナン支部が行うものとする。一方でビンタン・リゾートの開発者は、基本的にはノウハウの伝授をサポートする形であるべきである。具体的には、ツアーの作り方やガイドの教育、宣伝方法の伝授などだ。実際、ビンタン・リゾートは

先進国の一般企業並みの宣伝技術を持っているのに対し、文化観光省タンジュンピナン支部の宣伝技術はかなり劣っているといえる。ホームページのメンテナンスは1年以上行われていない様子であり、ビンタン島外にオフィスもない。また海外の旅行情報誌はビンタン島といえば「ビンタン・リゾート」しか取り上げていないので、現状では島外からの幅広い集客がかなり困難である。そこで、ビンタン・リゾートがとってかわってタンジュンピナンの宣伝を行うのではなく、そのノウハウのみを文化観光省タンジュンピナン支部に伝授し、実際の宣伝活動はタンジュンピナンの人々の手で行えば、彼らの自立性が損なわれることもないだろう。また、ビンタン・リゾートに訪れた客とタンジュンピナンに訪れた客が、同じ日に同じ「サウス・ビンタン・ヘリテージ・ツアー」に参加できるようにするのも良い。筆者はかつてバックパックでタイのチェンマイを訪れたことがあるが、その際、1泊1,000円以下のゲストハウスに宿泊していた我々と、1泊10,000円以上のシェラトン・チェンマイ・ホテルに宿泊していたイスラエル人夫妻が、地元の旅行会社が運営する同じトレッキングツアーに参加したのである。しかし、そこに何ら問題は生じず、皆がツアーを楽しみ地元の旅行会社にも一定額の報酬は渡ったはずである。タンジュンピナン市内のゲストハウスとビンタン・リゾート内のホテルの価格差もこの例と同様であるが、タンジュンピナンの歴史や文化に触れたいという動機さえ同じであれば、ツーリストらは地元が運営するツアーに喜んで参加するであろう。したがって、ビンタン・リゾート側は、リゾートに来た客にツアーを宣伝する、という役割も担いうるといえる。

ここで一歩立ち止まって確認しなければならないのは、タンジュンピナン住民の、「ビンタン・リゾート」に対する見方である。筆者は2005年9月、タンジュンピナンの旅行会社に勤めるツアーガイド、ピーター・シアガラ氏の協力を得て、主に観光関連産業に携わるタンジュンピナン市民47名¹⁹に、観光開発とタンジュンピナンの文化に関するアンケート調

査を行った。その結果、まず観光産業全体については、「ビンタン島とインドネシア、両方の発展にとって重要なので、もっと盛んにしたい。タンジュンピナンには興味深い歴史と文化があるので、多くの人に来てもらいたい。それに、自分ももっと稼ぎたい。」という意見がほとんどを占めた。しかし最近の観光産業の傾向については、「観光客が減った。」との意見がほとんどで、その理由として「ビンタン島の環境破壊が進んだから、バリ島でのテロ事件と SARS、治安の悪化、夜の産業が制限されるようになったから²⁰、シンガポールに比べて宣伝が下手だから」などがあった。そしてビンタン・リゾートについての質問には、回答者 47 名中、「存在を知らない：14 名、搾取しているので追い出したい：0 名、宿泊して遊んでみたい：14 名、そこで働きたい：19 名」という結果になった。リゾートの開発すら知らされていない人が約 30%にも及ぶことは、開発側がいかに地元住民の存在を無視したかがよく表れている。宿泊してみたい、と答えた人も同じく約 30%だが、ほとんどの回答者は「でも、値段が高すぎて無理だろう」といったコメントを書いていた。やはり、これら 2 項目の回答者が半数以上を占めることから、リゾート開発側と地域住民の権力構造は明らかである。しかしここで注目したいのは、「ビンタン・リゾートは我々から土地を奪い搾取しているので追い出したい」という、筆者の少々過激な項目に対し、誰一人としてチェックをつけていなかった点だ。そして、特にツーリストオフィス職員や公務員などから、「ビンタン・リゾートで働きたい」を選んでいる人が 19 名、約 40%いたことである。ただ、その中で 3 名、「しかし…」とコメントを記しているものがあつた。「…リゾートで働きたいが、リゾート内は給料も物価も高すぎるし、自分のような能力では働かせてくれない。自分は英語ができない。それに、リゾート内では地元民に対する差別意識がある。」これが現状である。タンジュンピナンの旅行会社やツーリストオフィスで働いており、観光産業にとっても興味があつて働く意欲はあるものの、リゾート側が歩み

寄ってこないのだ。しかし、リゾートを「追い出したい」とまで考えている人は全くいないのである。こういった地元住民の意見は、リゾート開発と地域発展が協調する土台となりうるといえよう。しかも、住民はただリゾートに追従するだけではない姿勢も示している。タンジュンピナン市内で、以前ビンタン・リゾート内のレストランで働いていたが現在はタンジュンピナンで店を開いている、というインドラ氏（仮名・40代男性）を訪ねた際、彼は「リゾートの食事は本当のインドネシア料理じゃない。材料もあんなに少ないのにお客から高い値段をとるのは嫌だった。それに、私は地元出身ということで周囲の（バリやジャカルタ出身の）コックから、あまり相手にされなかった。なので、タンジュンピナンで自分の店を開いたほうがいいと思い、ここに戻ってきた。」と言っていた。インドラ氏は英語力に長けているのでリゾートで働くことができたが、そこでは出される料理すらも、南国風の「イメージ」が先行していて彼自身納得のいくものではなかったようなのだ。このように、オリエンタリスティックに造られたリゾートに対抗した彼ら自身のアイデンティティが強化されている動きをみても、リゾートと協力した際にその主導権を奪われただ追従するだけになる、といったようなことはないだろうと期待できる。

ここまで、「サウス・ビンタン・ヘリテージ・ツアー」をめぐるリゾート開発と地域発展の協調のあり方について具体的に提案してきた。この提案の中でさらに考慮したい要素は、第3章第3節で言及した「移転者の生活再建のための計画」という視点である。その中でも移転者の雇用問題において、この強調案は貢献することができる。移転者がいきなりリゾートで働くのは、英語の問題に加えて物価や文化の相違が大きすぎることから、確かに困難である。しかし、タンジュンピナンの人々が指揮を取って行うエコ・ツーリズム事業であれば、そこで雇用されることが可能ではないだろうか。北部のタンジュン・ウバンから南部のタンジュンピナンへは、フェリーで35分ほどで行けるから、通勤不可能ではないだろう。こ

の構想はまだ具体性に欠けるが、移住者に対しても、「リゾート側から仕事を与える」のではなく、「地域同士で協力して雇用を生み出す」という主体的な姿勢を重視すべきだ。そしてリゾート側は知識やノウハウ、資金面でそれをサポートする。

このように、「サウス・ビンタン・ヘリテージ・ツアー」を契機に地域住民がリゾートに主体的に関わるようになっていけば、やがてはエコツアーすべての運営を地元住民で行っていくような体制も可能になるかもしれない。そして議論は飛躍するが、やがてはビンタン・リゾートの運営自体も地域の手で支え活性化させることも、不可能ではないと考えている。実際 ILI のタン氏も、コミュニティ・デベロップメント・プログラムの説明の最後に同様のことを言っていた。シンガポールではマーケティングをし、ビンタン島の地域開発はビンタン島民の手で行う、という偏りのない権力構造が形成される日は遠いかもしれないが、すぐに結果をだそうとせず、一步一步リゾートと地元が確実に歩み寄っていくことがまた重要であろう。地元住民への教育と自発性は、一朝一夕で根づくものではない。

ここでツーリスト側に焦点をあてると、さらに興味深いことがわかる。タン氏が、「エコツアーやヘリテージツアーに参加したがるのは日本人が最も多く、続いてヨーロッパ人です。シンガポール人はマレーの歴史や文化にあまり興味を示さず、ショッピングやマリンスポーツを求めるお客様ばかりです。」と言ったのだ。つまり、日本人・ヨーロッパ人とシンガポール人とを同一レベルで論じることはいできない。しかし、ビンタン島においてリゾートだけでなく文化や歴史を対象にした観光が盛んになっていけば、客層の幅もまた広がる、という相乗効果が期待できる。「サウス・ビンタン・ヘリテージ・ツアー」の発展から客層が多様になれば、「脱『シンガポールの観光飛び地』化」を達成することも可能かもしれないのである。

もちろん、これまでに述べた構想のすべてがスムーズに実現されるはず

はない。この計画を実現させるための専門的かつ具体的な分析は何一つできていないし、その段階でも様々なリスクが考えられる。例えば、地元住民が自立的にツアーを開催しても必ずしも多くのツーリストの興味の対象となる保障はなく、ツーリストらは結局「南国風」のものを追い求めるのかもしれない。ビンタン島の地元住民自身が経済的利益を重視して外資を誘致し、乱開発を始めるかもしれない。それらを克服するためにも、現段階で言えることは、ツーリストは自らの行為が社会に与える影響について賢く考えるべきであり、またインドネシア政府は大規模開発から小規模開発重視へと方針転換を図る必要があるということだ。「サウス・ビンタン・ヘリテージ・ツアー」によって、リゾート開発と地域発展の協調への糸口は見え始めたが、課題はまだ山積みなのである。

終 章

本稿では、ビンタン島の社会を考察した上で、「開発」/「発展」という2つの観光の型の存在を提示し、それぞれの特徴、違い、そこから生ずる諸問題を、社会学・人類学的視点から明らかにしてきた。そしてその問題を克服するための、ビンタン島における新たな観光活動のあり方—リゾート開発と地域発展の協調—を模索した。最後に、観光産業における「開発」と「発展」の共存を理論上に位置づけ、一般化を試みた上で結論とした。

第5章にて提案された、「サウス・ビンタン・ヘリテージ・ツアー」を通してのリゾート開発と地域発展の協調案は、エコ・ツーリズム的な発想を原点としつつも、地域の歴史・文化を重視し維持していくこと、そして地域住民の開発に対する主体性を尊重することを大きな特徴としている。第1の特徴としては、第1章でもみたように、エコ・ツーリズムはオルタナティブ・ツーリズムの代表格であり、それは規模重視の開発志向に基づいたこれまでのマス・ツーリズムに対抗する概念として提起された。

第2に、その源流は、「持続可能な発展」論にたどることができるのであり、マレーの歴史や伝統文化を尊重し、むしろそれらを商品化して維持していくという主張は、「文化の多様性を保持したままの近代化」を謳う、文化的アイデンティティ論に依拠するといえよう。英語教育や観光産業にまつわるノウハウはビンタン・リゾートにおけるその近代技術の優位性を認めながらも、文化や伝統を完全に切り捨てるのではなく、観光資源、また文化的アイデンティティの再生装置として保持していくことで、近代化と適度に融合させているのである。そして第3に、地域住民の開発に対する主体性を尊重する、という特徴は、「目標へ至る経路と、目標を実現する社会の姿と、人々の暮らしの流儀とは、それぞれ地域の人々および集団が、固有の自然生態系に適合し、文化遺産（伝統）に基づいて、外来の知識・技術・制度などを照合しつつ、自律的に創出する」〔鶴見 1989: 49〕と定義された内発的发展論に基づくものだといえる。地域発展の担い手はあくまで現地住民であり、部外者であるリゾート開発者はむしろ地域住民の発展にとって利用されるべきなのだ。内発的发展を遂げたモデルである日本も、そうして西欧の技術や文化を取り込み、換骨奪脂することで、主体的に独自の発展を遂げてきたのである。

以上述べたように、本稿で提案したリゾート開発と地域発展の協調策は、開発理論における、「持続可能な発展」論、文化的アイデンティティ論、内発的发展論の三論にまたがる見解を示しているといえる。特に、経済成長が著しいシンガポールやマレーシアが近隣諸国として存在するビンタン島では、近代化への道を裂けて通ることは不可能である。しかしその近代化への過程で、持続可能性、文化的アイデンティティ、地域の内発性を重視した開発政策を行っていくことで、近代化による負の影響は最小限に抑えることができるであろう。そしてそれはグローバリゼーションが進んだ今日の地球社会において、近代化の呪縛²¹から逃れることが困難である多くの発展途上諸国に対しても、同様にいえることである。

実は、ビンタン島では現在、ビンタン・リゾートに続くもう1つの大規模リゾート開発の計画が進行中である。それは東部のテリコラ・ビーチ (Trihora Beach) におけるリゾート開発計画である。この情報は、筆者が2006年9月にタンジュンピナンを訪れ、リアウ諸島州の役所へ行き、法務職のA. シアントリ氏 (第3章第2節でも彼の意見に言及) にインタビューを行った際に得た。彼によると、テリコラ・ビーチ開発計画はまだ始まったばかりだが、すでにいくつかの外資企業が投資を行っているという。2007年から2008年にかけて、ビンタン・リゾートとテリコラ・ビーチを結ぶ幹線道路を建設することからまずその計画が始まる。リゾートの建設については、2007年1月、テリコラ・ビーチの地元住民に知られるという。今回はビンタン・リゾート建設の教訓を得て、非自発的住民移転はない、ということであったが、果たしてそれは真実だろうか。筆者も2006年2月にテリコラ・ビーチを訪れたが、そこには週末には地元住民でにぎわう、いわゆる海の家や、中規模なリゾートから木とトタン屋根で建てられた小さなバンガローに至るまで、数件の宿泊施設が立ち並んでいた。静かで青い海と周辺の浜辺には、数人の観光客と元気に遊びまわる地元の子どもの姿があるだけの、のどかな景観であった。新たな大規模リゾートの建設後も、その姿は本当にそのまま維持されるのだろうか。しかしシアントリ氏はこう続けた。「私も、学生時代は北スマトラ大学で人類学を専攻していました。そこで、観光が地域社会に与える影響について関心を持っているあなたのことは、よくわかります。しかし、バリや北スマトラではすべての地元民が観光産業に自由に携わることができるのに対し、ビンタン島はそうではないのです。そこが最大の問題です。ビンタン島では、シンガポールを中心とする『投資家』の影響が非常に強く、地元民はそれに対して太刀打ちできないのです…。そこで、いかにしてリゾート区域と地元地域とを結びつけるか。これが、我々が調整しなければならない部分なのですが…。とても難しいです。ビンタン・リゾート

の場合に関しては、本当は、移住した住民にお金をあげるだけではなく、彼らに対して何かをしなければならなかった！（Not only give money but also have to *DO* something! と語気を強めて）また、いかにしてツーリストを南部に連れ込むか、というのも重要な課題です。」行政側も、問題認識はしている。「第3の道」を切り開くには、リアウ諸島州政府の協力が必要不可欠である。投資家という「開発」の波を防ぐことができないのであれば、せめてそれを「発展」と協調させるという発想を、まだ建設が本格化していないテリコラ・ビーチ開発をするにしろしないにしろ、多くの関係者に抱いてもらいたいものである。

そして、ツーリストももっと賢くならなければならない。本稿で見てきたように、開発問題と観光現象を多角的に捉える視点を持ち、リゾート開発者の造ったメディアを読解する際には、できるかぎりオリエンタリスティックな偏見を相対化する、という「意識改革」を心がける必要がある。そうしていけばやがて、ツーリストの行動や思考にも徐々に変化が生じ、それが地元住民を救う何らかの力に結びつくはずである。そう考えつつも、筆者自身、現地調査の際には「ビンタン島への観光客になりうる先進国の日本人」としての立場を最大限に活かし、ビンタン島の方々に対して色々と無理な要求もしてしまった。ビンタン島の方々は経済的にも海外旅行、増してや日本を訪れることなどめったにできないのに対し、「〈南〉に興味を持ち何度も訪ねてくる〈北〉からの調査者」という、見えない間接的な権力を少なからず使ってしまったことを自省している。

最後になるが、筆者に本稿の動機となる問題意識が芽生えたのは、2005年9月に初めてビンタン・リゾートを訪れ、「サウス・ビンタン・ヘリテージ・ツアー」に参加して、リゾート区域とタンジュンピナンの余りにも大きな違いを1日のうちにまざまざと見せつけられたときだった。しかし、実はこのような『先進国からの観光開発者』対『現地住民』という関係は、世界中どの途上国を見てもしばしば見られる構図である。明

らかに前者のカテゴリーに入る我々日本人は、そういう場面に遭遇したとき、見て見ぬふりをしてはいけない。ビンタン・リゾートにおいては、シンガポール人の次に日本人が多く訪問する。その時ひとりでも多くの日本人ツーリストがそこに何らかの違和感を持ち、その違和感を問題意識まで育んでくれることを願ってやまない。

謝 辞

本論文を書くにあたり、同行者の菅さん、タン・ティー・ホック氏、ピーター・シアガラ氏、バンバン氏ご夫妻、ワワン・ブディアント氏、そしてアンケートとインタビューに応じて下さったビンタン島のみなさまに、心よりお礼申し上げます。Terima kasih banyak sekali.

参考文献

- 足立 明 2004「開発と人類学」、小松和彦〔ほか〕編『文化人類学文献事典』弘文堂。
- アーリ, J. 1995『観光のまなざし』（加太宏邦訳）法政大学出版局。Urry, John., *The Tourist Gaze: Leisure and Travel in Contemporary Societies*. London, Sage, 1990.
- 太田好信 1993「文化の客体化—観光を通じた文化とアイデンティティの創造」、『民族学研究』57巻4号。
- 嘉数 啓 1995『国境を越えるアジア成長の三角地帯：グロース・トライアングル (GT) 構想の全貌』東洋経済新報社。
- 菊池京子（編）2001『開発学を学ぶ人のために』世界思想社。
- 近畿弁護士会連合公害対策・環境保全委員会（編）1993『ストップ・ザ・リゾート開発』リサイクル文化社。
- 国連開発計画 (UNDP) 2004『人間開発報告書 2004—この多様な世界で文化の自由を—』国際協力出版会。
- 佐藤 寛 2005『開発援助の社会学』世界思想社。
- 佐藤幸男 2003「観光開発と文化をめぐる政治経済学」、橋本和也・佐藤幸男（編）『観光開発と文化—南からの問いかけ』世界思想社。
- 清水幾太郎 1970「コントとスペンサー」、清水幾太郎（編）『コント・スペンサー』

- 〔世界の名著 36〕 中央公論社.
- シューマッハー, E. F. 1986『スモール・イズ・ビューティフル』(小林慶三, 酒井 懋訳) 講談社. Schumacher, E. F., *Small is Beautiful: A Study of Economics as if People Mattered*: London: Blond and Briggs, 1973.
- 須藤 広, 遠藤英樹 2005『観光社会学—ツーリズム研究の冒険的試み』明石書店.
- 鈴木 紀 2001「第1章 開発問題の捉え方」, 菊池京子(編)『開発学を学ぶ人のために』世界思想社.
- スミス, V. (編) 1991『観光・リゾート開発の人類学—ホスト&ゲスト論で見る地域文化の対応』(三村浩史監訳) 勁草書房. Smith, Valene L., eds. *Hosts and Guests: The Anthropology of Tourism*; Philadelphia: University of Pennsylvania Press, 1977.
- 関本照夫 1994「序論」関本照夫・船曳健夫編『国民文化が生まれる時—アジア・太平洋の現代とその伝統』.
- 関本照夫・西村重夫 1995「社会と教育」綾部恒雄・石井米雄(編)『もっと知りたいインドネシア 第2版』 弘文堂.
- 高寺奎一郎 2004『貧困克服のためのツーリズム *Pro-Poor Tourism*』古今書院.
- 谷本寛治 2004『CSR 経営』中央経済社.
- チェン, コリナ 1997「ビンタン・リゾートの新しい開発」, シンガポール日本商工会議所『月報』〈1997年2月〉.
- チェルネア, マイケル・M. (編) 1998『開発は誰のために—援助の社会学・人類学』“開発援助と人類学”勉強会訳 日本林業技術協会. Cernea, Michel. M., ed. *Putting People First: Sociological Variables in Rural Development*, New York: Published for the World Bank by Oxford University Press, 1985.
- 鶴見和子 1976「国際関係と近代化・発展論」武者小路公秀・蠟山道雄(編)『国際学 理論と展望』東京大学出版会.
- 1996『内発的発展論の展開』 筑摩書房
- 鶴見和子・川田 侃(編) 1989『内発的発展論』東京大学出版会.
- 常松正巳・飯沼伸行 2006「インドネシア・バタム島&ビンタン島の港湾」日本港湾空港建設協会連合会『津々浦々』〈2006, 新春〉.
- 西川潤 2000『人間のための経済学—開発と貧困を考える』岩波書店.
- 2001「タイ仏教から見た開発と発展」西川潤(編)『アジアの内発的発展』藤原書店.
- 橋本和也 1999『観光人類学の戦略—文化の売り方・売られ方』世界思想社
- 橋本和也, 佐藤幸男(編) 2003『観光開発と文化: 南からの問いかけ』世界思想

社.

ブーアスティン, D. J. 1964『幻影の時代』東京創元社. Boorstin, Daniel, J., *The Image: Or What Happend to American Dream*, New York: Atheneum, 1961.

間亭谷榮 2000『現代インドネシアの開発と政治・社会変動』勁草書房.

宮本謙介 2002『アジア開発最前線の労働市場』北海道大学図書刊行会.

山下晋司(編) 1996『観光人類学』新曜社.

山下晋司 1999『バリ 観光人類学のレッスン』東京大学出版会.

Cohen, E. 1996 "The Sociology of Tourism: Approaches, Issues and Findings", S. Leivadi and A. Yiannakis eds., *The Sociology of Tourism: Theoretical and Empirical Investigations*, London: Routledge New York, pp. 51-71.

Eco, U. 1986 *Travels in Hyper Reality*, Sam Diego: HBJ.

Gilles Massot 2003 *Bintan. Phoenix of the Malay Archipelago*, Editions Gunung Bintan.

MacCannel, D. 1976 *The playing self: Peron and Meaning in the Planetary Society*, Cambridge University Press.

Wong, Poh Poh 2003 "Tourism Development and Coastal Environment on Bintan Island" *Tourism and Development in Tropical Islands*, Edward Elgar Publishing Limited, 263-282.

参 考 資 料

ビンタン・リゾート ホームページ <http://203.81.55.53/brcms/Default.aspx>
(2007年1月10日最終アクセス)

京都府土地改良事業団体連合会 丹後支部 ホームページ
<http://www.kyotango.net/dorentango/garasya.htm>
(2007年1月8日最終アクセス)

Pemerintah Kota Tanjung Pinang 2005 *Pandan Benda Cagar Budaya*, Dinas Kebudayaan dan Parawisata

Pemerintah Kota Tanjung Pinang *Destinasi Wisata Kota Gurindam* (VCD ビデオ資料)

註

- 1) 筆者は、2005年7月から2006年4月までシンガポール国立大学(Nation-

al University of Singapore) に交換留学しており、本稿のためのフィールドワークの大半も、留学中に行った。

- 2) 従属論とは、近代化論に基づく開発政策に批判的な視点を共有しつつ、主にラテンアメリカ諸国の研究者によって1960年代を中心に展開された一連の議論で、途上国の発展が進まないのは「先進/後進」という問題ではなく、「低開発 (underdevelopment)」化が起きているからだとする。地球資源の有限性から近代化論を批判するのが持続可能な発展論で、国連の「環境と開発に関する世界委員会」が1987年、Our common future という報告書を発表し、「持続可能な発展」という概念を打ち出した。この概念は、世代間平等、世代のニーズ、開発の限度、の3点を柱とし、世界の持続可能な発展のためには、現在のような近代化・産業化を目標とする開発政策は不十分であると議論している〔佐藤 2005, 鈴木 2001〕。ポスト近代化論は、産業革命による工業化を「進化」の最終形態と捉える見方に異議を唱え、「ポスト工業化」という「進歩」の方向性を示唆する議論である。エネルギー多消費からの卒業を意味する情報化社会論や、自然回帰のエコロジー論がそれにあたるが、これらはあくまで近代の上に依拠して成り立っているので、近代化論を超えるものとはいえない。一方で、近代化の正負の両側面を含めて、近代化思考全体を否定する、という意味での脱近代化論も存在するが、現在ほとんどの先進国が近代化の上に立脚していることを考えるとこれは現実性を欠く。
- 3) 観光現象については序章も参照されたい。
- 4) ビンタン・リゾートも、まさしくシンガポールの「観光飛び地」といえよう。
- 5) ジャラ（投げ網）、ブブ（カニや魚を捕るために竹やワイヤーで作られた伝統的な魚捕りの仕掛け）、ベントー（仕掛け）など。
- 6) Chou, Cynthia 2003 *Indonesian Sea Nomads* Routledge Curzon
- 7) 「成長の三角地帯」は、インドネシアでは SIJORI (Singapore, Johor, Riau の頭文字)、シンガポールでは JSR、マレーシアでは Nusa Tiga と呼ばれている〔嘉数 1995〕。
- 8) インドネシア、マレーシアは共に国内に華人問題を抱えている。シンガポールは周辺地域の中で唯一の華人が多数派の国家であるため、シンガポールのハブ都市化は、取りも直さず華人資本ネットワークのセンター化でもあるのだ。事実、本構想でシンガポールは、民間側のパートナーとして、インドネシア最大の華人財閥サリム・グループとの連携を図っている〔宮本 2002〕。

- 9) シンガポールからジョホールへの直接投資は、ジョホールの製造業基地化を期待して1980年代に8億ドル、現地では75,000人の雇用創出効果があったという。繊維・電子・プラスチックなどの労働集約型部門のシンガポール企業が進出した。またシンガポールからジョホールバルへの観光客も2001年現在年間約760万人であり、ジョホール州にとってはこの観光収入も重要な財源となっている〔宮本 2002〕。
- 10) ビンタン・リゾート ホームページ <http://www.bintan-resorts.com>
- 11) イワン氏は移住後も知人がいたので、経済的問題以外の、コミュニティーや生活習慣に関する問題は特に感じていないようだった。しかし、同地域内の他の移住家族や、他地域での移住者の中には、強制移転によって生活社会文化面でも多大な影響をこうむったケースがあることが想定される。
- 12) *Resettlement and Development: The Bankwide Review of Projects Involving Involuntary Resettlement, 1986-1993*, Environment Department, Washington D.C, 1996年2月。
- 13) 15世紀からマレーに広まったザピン (Zapin) というダンス、7世紀に西スマトラから広まったシラット (Silat) という武術舞踊、様々な仮面をつけて行うタイから伝わったマ・ヨン (Mak Yong) という演劇、インドから伝わったガザル (Ghazal) という歌と演奏、Dang Kong Dance という集団参加型のダンス、ジョン (Jomg) というヨット遊びやガシン (Gasing) という駒回し遊び、中国から伝わったドラゴン・ボート・レース、など。
- 14) 小さいボートに乗り、ペニャンガット島やセンガランの文化を見て回る1日ツアーであり、外国人観光客や地元観光客、修学旅行として地元学生が利用する。詳細は第5章第1節で述べる。
- 15) ここでなぜ「マレー&チャイニーズ・カルチャー・フェスティバル」とならなかったかについては、インドネシア国内における民族問題、という別の論点に関わってくるので、本論では深く考察しないことにする。
- 16) 詳細は割愛するが、例えばその1つが「森林公園スイス村」の開設をはじめとした町おこしに成功した、京都府の弥栄町である。弥栄町では、丹後リゾート構想という京都府の2市11町を対象とした26065haに及ぶ大規模リゾート開発を退け、地域の力で長期的な町おこしを成功させたのである。
- 17) Cooperate Social Responsibility の略。日本語訳は「企業の社会的責任」で、その定義は「企業活動のプロセスに社会的公正性や環境への配慮などを組み込み、ステークホルダー（株主、従業員、顧客、環境、コミュニティーなど）に対しアカウンタビリティを果たしてゆくこと。その結果、経済的・社会的・環境的パフォーマンスの向上を目指すこと」〔谷本 2004〕

- 18) 伝統漁法ツアーに関しては、太田〔1992〕が沖縄のウミンチュの事例で述べるように、漁民の誇りやアイデンティティ形成に寄与している可能性はあるが、残念ながら筆者はこのツアーに参加する時間的・金銭的余裕がなかったため、この考察は今後の課題としたい。
- 19) 対象者の職業は、学生、主婦、公務員、自営業、船やタクシーの運転手、ホテル・レストランの従業員、旅行会社の職員、ツーリストオフィスの職員、などで、地域はタンジュンピナン市内とセンガラ、ペニャンガット島である。
- 20) ビンタン島には多くの売春宿があり、シンガポール人やマレーシア人の男性がそのために多く訪れるという。いわゆるセックス・ツーリズムである。しかし 2005 年 9 月、インドネシア政府が売春宿の活動を規制する法律を制定したため、セックス・ツーリズム産業は下火になった。これにより観光産業に携わる多くの人々は、「収入が減った」と嘆いており、イグナティウス・トカ氏は政府に対し現在異議申し立てをしているという〔イグナティウス・トカ氏からの聞き取り調査より〕。本論では論文の構成上、セックス・ツーリズムについて論じることができなかったため、その考察は今後の課題としたい。
- 21) 佐藤〔2005〕による表現を借用した。